第５回
国連教育シンポジウム
―生きた国連を考える―

1995年5月27日

国際連合広報センター
京都高等学校社会科研究会
日本国際連合協会京都本部
立　命　館　大　学

国連教育シンポジウム
―生きた国連を考える―

開　会　の　辞

京都高等学校社会科研究会
会長　高　杉　巴　彦

からりと晴れ上がった素晴らしい日に、屋内で、生きた国連を考え学んでやろうとご参加いただきました皆様方に、大変感謝をしたいと思います。

思えば1945年、51カ国の連合国が集まって国連憲章を作り発足をさせて以来、今日では世界でただ一つの包括機関として重要な役割を持ち、かつ今日ほど注目されている国連の存在はないかと思います。しかし、冷戦構造の間、最も中心的な課題であった平和解決の問題については、解決の困難性とともに、むしろ国連自身が国家代表の機関としての位置付けを強くしたことがあげられると思われます。

しかし、その間におきましても、児童、健康あるいは教育・人権・環境等々の問題について果してきた役割というのは少なからぬものがあるわけです。冷戦構造が転換をした今日において、その役割というのはますます増大してきています。一方で「国連平和維持活動」が行われている地域は、15以上にもなっているわけでして、依然として困難をかかえています。

さて、私どもの研究会は、京都の国・公・私立高等学校の社会科の全教員で構成されている研究会です。「現代社会」や「政治経済」のみならず、社会科すべての科目で、新しい世界情勢に対応した授業をどう展開するかを研究しています。

しかし一方で、日本におきましてPKO活動等が議論されますと、国連広報センター等に沢山の問い合わせがいくと聞いています。「国連は何とかして下さい」「国連の活動はこうなんじゃないですか」ということがいくそうです。中には、教師がさかんに自分の基礎知識が無いところを頼って、国連広報センターに聞いて、それで生徒に教えるというような例もあるそうで、大変耳の痛い話です。

そういうこともあり、私どもは教師自身がまず学ぼう、ということを考え、かつ、広く皆様方と一緒に勉強していきたいと思いまして、このような形で共催させていただきました。

かなり基礎的な事から、あるいは専門的なこと、普段から相当深いところまで考えていらっしゃる方々、いろいろな方々がお集まりのようです。講演のあとの質疑、あるいはパネリストの先生方のご討議の中におきましても、フロアーからの発議を大変歓迎したいと思います。皆様方の積極的なご参加をどうぞよろしくお願い致します。

ご　挨　拶

国際連合広報センター
所長　ジョン・ウォン

はじめに、この歴史的な都市「京都」におきまして、国連教育シンポジウムを開催出来ますことは誠に光栄です。ご共催いただきました京都高等学校社会科研究会、日本国際連合協会京都本部、立命館大学の皆様に深く感謝致します。

今年、国連は創設50周年を迎えました。国連創設50周年は、過去の成果と教訓につきまして反省する年でございます。

過去半世紀にわたり、国連は軍縮・平和維持活動・植民地の独立・人権、アパルトヘイト問題の解決・経済、社会開発などの様々な分野において中心的な役割を果してまいりました。

国連創設50周年記念事業におきまして、子どもたち、青年達の教育に特に力点が置かれていますが、まさに、彼らこそが私達が形成する世界を引き継いでいくのであります。

国連の活動につきましての理解を促進するために、「グローバル・ティーチ・イン」と呼ばれます世界的なプロジェクトが、国連および国連協会などの国内組織のイニシアチブによって世界各地で行われます。

本日のシンポジウムも、その一環です。

現在、世界はますます相互依存の様相を深めておりますが、そのような中で、国連におきまして日本もまた、一層重要な役割を果たすようになっております。事実、国連通常予算に対する日本の分担金額は、現在、アメリカに次いで第2位となっております。

また、こうした中、日本は政治的にも、より積極的な役割を果たすことを世界から期待されるようになっております。現在日本人で国連の高官を務めておられるかたも、かなりいらっしゃいます。例えば、明石康・旧ユーゴスラビア担当事務総長特別代表、そして、緒方貞子・国連難民高等弁務官などがおられます。

また、皆様ご存知のように、現在安保理改革に関する審議が進行中であり、日本もまた、常任理事国の候補国のひとつとなっております。

国連における日本の役割が重要性を増し、平和維持・人権・持続開発等に対する国連の活動に人々の関心が高まる中、私ども国連広報センターは、現在、東京の方々にだけでなく、京都また長野等、その他の地方の方々にも情報を提供すべく、広報活動を活発化しております。

本日のシンポジウムは、国連の取り組んでいる地球的問題、そして、私たちの日常生活について密接な関係があることについて焦点をあてて開かれますが、これによって、私達が地球規模で考え、地域で行動するということが出来るようになることを願っております。何故なら、地球的問題は地域の行動なくしては、決して解決しえないからであります。

最後に、シンポジウムのご成功をお祈りいたしまして、私の挨拶とさせていただきます。ありがとうございました。

ご　挨　拶

立命館大学国際関係学部
学部長　朝　日　　稔

本日のシンポジウムの会場を提供させていただきました立命館大学を代表いたしまして、一言ご挨拶を申し上げます。

本学、立命館学園は明治の西園寺公望の家塾「立命館」から、その源を発しているわけですが、彼が唱えました『国際主義と自由主義』というものを、本学園は創立以来最も基本的な学風の一つとして確立しております。

そして戦後は新たに『平和と民主主義』という原則を打ち出して、この『国際主義・自由主義』と『平和と民主主義』を結合させた新しい学園創りをしてまいりました。1988年には西日本で最初に、国際関係学部が本学において創られました。

このことをきっかけにしまして、本学園の国際化は非常に急速な発展を遂げました。留学生の受け入れや、外国への学生の派遣を含めまして、いろいろな側面で国際化が進んでいます。また大学院と大学と両方のレベルで、アメリカの大学と日本の大学の双方で単位を取得することによって、両方から学士号を貰えるという画期的なシステムを創り出しました。「デュアルディグリー」制度といって、日本ではまだ何処もやっていませんが、現在、本学では成功的に推進されております。

そういう意味で、本学の国際化というものは、急速に発展しておりますけれども、これに留まらないで、21世紀にはより一層進んだ国際化を目指して、とりわけアジアの地域との間で新たな提携の開発や推進をしたいと、目下、学園では考えております。

それから、二番目に、本学園と国連との関係というものは、非常に深いものがございます。先程も言いましたが、1988年に国際関係学部が出来ると同時に、国連寄託図書館を本学園に誘致を致しました。今日、平和ミュージアムの一角に、国連寄託図書館が、しかも本学園のためだけではなくして、広く、京都市民、京都府民のために開かれておりまして、誰でもが利用出来るようなシステムとして、活発に活動をしております。それから、先頃新聞で報道されましたように、国連大学と本学との提携が正式に発表されました。これも、西日本では多分初めての機会になるだろうと思います。

学部と大学院の双方で、研究と教育のプログラムを作りあげて、今後一層、国連が必要としているような、研究プロジェクトを推進していくという点でも国連との関係はより一層強まると予想されます。

もう一つ、私事で恐縮ですが、1991年に、湾岸戦争が勃発をした翌日、国連の本部に当時事務次長だった明石さんを訪ねまして、「本学で教えて頂きたい」というお願いにまいったことがあります。大変忙しい最中でありましたけれども、明石さんは快く引き受けていただきました。それ以後非常にお忙しい中ですが、時間を割いて、毎年本学に来て、大学院レベルや、あ

るいは学部レベルでの講演や講義をしていただいております。そういう意味で、国連と本学園との関係は非常に密接なものがあります。

それから、三番目に、最後の点ですが、本年は戦後50年でございます。国連も50年ですが、同時に日本にとっては忘れ難い、太平洋戦争が終戦をむかえてから50年。そこで、本学にある平和ミュージアムを中心にしまして、戦後50年の特別の企画をつくっております。

この「50年」というのは、何もこの50年間をなつかしげに回顧するということが主要な目的ではありません。この50年間に本当に日本の平和は着実に進んだのかどうか、あるいは世界の平和は本当に着実に進んでいるのかどうか。そして、我々が反省しなければいけないとしたら、どういうことなのか。21世紀に向かって「ポスト冷戦」の時代、本当に人類が共生出来るような時代に向かって、日本と日本の国民、それから知的な集積体としての大学が何を果たさなければいけないのか、ということを考えるためにこの企画をたてました。とりわけ本学園の「平和と民主主義」という学風、基本原則からしまして、学生を中心にした企画をいろいろ立てております。

今日ご参加されました皆さん方が、是非機会があれば、平和ミュージアムにもお寄りいただきまして、本学園の平和ミュージアムの企画なり、あるいは様々な催し物や、あるいは展示物をご覧にいただきたい。そして、若い皆さん方が21世紀に向かって本当に平和の担い手として、先程ありました「Think Globally, Act Locally」ということ、つまり世界的な規模で物を考えて足元から行動を起こしていく、こういうことのために有能な働き手になっていただきたいと願っております。

そういう意味で、本日のシンポジウムが成功をおさめまして、皆さん方がこれをきっかけに、より一層国連のこと、そして世界のこと、平和や人類の発展のことについてお考えいただき、また行動を起こしていただくということになれば、この場所を提供出来たものとしては、大変有難い、この上ない幸せだと思っております。

ぜひ、このシンポジウムが成功をおさめられることを祈念いたしまして、私の挨拶にかえさせていただきます。どうも有難うございました。

第一部

基調講演「生きた国連を学ぶために」

【講　師】　東京大学法学部教授
国連人権小委員会代理委員
横　田　洋　三

皆さん、こんにちは。それではこれから40～50分ですが「生きた国連を学ぶために」という表題でお話をさせていただきます。

今日の話は、国連について詳しく話をするというよりも、生きた国連をどうやって学ぶかということに重点をおきたいと思います。皆さんの中には、これから国連をいろいろと学んでいこうという大学、大学院の学生さんもいらっしゃると思います。また、高等学校で国連のことを教える立場にいらっしゃる方もおられると思います。その場合には、その生きた国連をどう教えるか、というようなことも考えていらっしゃるだろうと思います。それから、そもそも生きた国連とはどういうものなのか、ということもご関心があると思います。そこで、私の話は大きく四つに分けて考えたいと思います。

まず第一に、なぜ国連をみんなは学ぼうとするのか、国連に対してどうして興味を持っているのか、ということについて少し考えてみたいと思います。その次に、国連について、ふつう日本で議論されていることはやや捉え方が違うではないか、と思われるいくつかの点を例示的に上げまして、それを通して国連の実像というものを正確にとらえる必要があるのではないか、という問題提起をしてみたいと思います。三番目には、私の考える生きた国連というものを、学生に大学などでどのようにこれまで教えてきたか、ということをお話したいと思います。私はこれまで大学で26年間教えてまいりましたので、その経験に基づくお話を少しさせていただこうと思います。最後に、私自身、さきほどご紹介いただきましたが、国連の人権関係の仕事を手伝っておりまして、その関係で国連というものを人権の側面ですが、生きた形で体験させてもらっていますので、そこから学んだことについて、皆さんと一緒に考えてみたい、と思っています。そこで、まず、国連を皆さんが学ぶということは、どういうことかということから入りましょう。

国連を教えるという立場の先生方のほうから見ますと、生徒たちが何に関心を持って、どうして国連を学ぼうとしているのかということを、やはり知っていることが大事だと思います。

これまでの日本の教育では、数学にしても歴史や地理にしても、ある程度教えなければいけない内容、知識というものが決まっていて、それを１年の間にずっとこなしてゆく、という教育の仕方をしてきました。そういう基礎的な知識を、小学校・中学校・高等学校、場合によると大学も含めてですね、教え込むということは、これは非常に重要な教育の一部ではあるのです。国連の基礎知識的なものも、きちっと学生や生徒たちに教えなければいけないわけです。

なぜそういう風になるのかというと、皆さんも経験してこられたことと思いますけれども、生徒の方でいえば、学校の教科に入っていて、取らなければいけない、あるいは覚えなければいけないから、ということで勉強する。なぜ覚えなければいけないのかというと、卒業のための単位を取るためには試験を通らなければいけないし、そのためには、それを知っていなければいけないからです。つまり、試験のための知識、試験のための学習という、そういう側面が強くなっています。ほとんどの教科について、先生方はなぜこれを学生達が知らなければいけないのかということを、あまり深く考えることなく、「これが教えなければいけないことなのだ」ということで教えておられる場合が多いと思うのです。

私自身も大学で国際法あるいは国際機構法というようなものを教えている時には、やはり教えなければいけない内容のものがある程度決っているものですから、どうしてもそれを全部教えようとするわけです。学生の方は、それをきちと頭の中に入れて試験の時に答案に書けなければ単位が貰えないからということで勉強する。これが日本の教育のこれまでのパターンだったと思います。つまり、簡単に言ってしまえば、試験のための勉強っていうのが、学生・生徒の方から見た時の「国連」の学び方なのですね。

私は実際に国連の現場でいろいろ経験しまして、そういう形で学んだものは、全く役に立たないとは言いませんが、役に立つ程度が非常に小さいと感じてきました。

ある意味で国連の現場に行きますと、知識っていうのは直ぐに身につきます。今ここで、国連の六つの主要機関は何ですかと聞かれて、多分答えられる人はあまりいないのではないでしょうか。いらっしゃるかもしれません……ちょっと手を上げていただけますか。見た所ですね、5〜6名、10名もいないですね。はい、ありがとうございました。

大学で国連に関する講義を取ったり、高等学校で、どういう科目でしょうか、社会科関係の科目で国連のことを勉強したら、多分全部覚えていないと試験で良い点が取れません。「国連の主要機関は次のうちどれか」というようなことが問われていて、そのうちの正しいもの二つぐらいにマルを付けるとか、そういうような問題が出るわけですね。ところが、国連に勤めているような人は、そんな試験をされなくても、総会も安全保障理事会も主要機関の一つであるというようなことを全部知っているわけです。これは、覚えろと言われなくたって覚えます。国連にいる人で、国連の六つの主要機関を言えない人はまずいないでしょう。

知識というのは、大学で、あるいは高等学校で、そのことを覚えていなければ使えないというものではないのです。覚えていなければ国連に入れないというものでもないのです。

もっと大事なことは、一つ一つの知識ではなく、国連がどうして作られ、どういう人たちによって動かされて、何をしているか、もっと改善するにはどうしたらいいのか、そういうことをみんなが関心を持って考える、ということが必要なのです。そういう発想を身につけようとするには、決まった知識を教えて試験勉強をするパターンの勉強ではダメです。

私の場合、現在東京大学で教えていますが、三月までは、東京の三鷹にあります「国際基督教大学」で教えておりました。この大学は、比較的国際的に活動したいという学生が集まる大学で、現実に国連職員を沢山出しております。私のところで勉強した学生も、現在国連のいろ

いろな分野で仕事をしています。彼らを見て、知識は自然に身につくと思いました。

知識を教えるよりも、それを自分のものにして、国連の場ですぐに活動出来るような人に育てるにはどうしたらいいかということを常に考えながら、過去26年間教えてきたわけです。

そういう教育をするためには、まず、なぜ学生が国連のことを学ぼうとしているのか、ということを教師の方が知らないとそれに応えられません。そこで、私が今まで経験したことで、なぜ学生たちが国連に関心を持っているかということを考えてみたわけです。

一つには、報道関係の扱いにおいて、国連が大きな比重を占める様になったということがあります。とくに最近は、国連の平和維持活動（PKO）に対する日本の貢献等の問題について、新聞、テレビ、ラジオでも問題にされています。国会でも議論され、法律もできたということで、一般的に国連について関心が高まるということがあるわけです。

安全保障理事会につきましては、今の問題との関連で、日本がこれだけ貢献するようになったからには、それにふさわしい地位を安全保障理事会で持つべきではないか、というような議論も出てきて、安全保障理事会の改組の問題などが新聞、テレビで扱われるようになりました。そういうことについて、日本人として、あるいは学生として、生徒として関心を持つということは当然あることと思います。

二番目には、これまで接した若い人に多いのですが、将来国連または国連に関係するような仕事に就いてみたいという希望を持っている人がいます。これは大変よいことだし大事な事だと思います。ところが、国連は将来勤めてみたいと思っても、普通の就職と違います。

普通の就職は、卒業の頃になりますと、企業の方から就職部に接触があり、就職部を通じて企業の情報を知り、マスコミに向いているとか、製造業に向いているとか、あるいは海外に行く機会があるから商社がいいとか、金融がおもしろそうだとか……選んでゆくことになります。大体就職のルートが分かるわけです。あるいは、国家公務員、地方公務員になるのでしたら、それなりの試験があるので、その試験勉強をするということで準備が進められます。

ところが、国連になりますと、明石康さんや緒方貞子さんの活躍ぶりなどを見ると、あれほどずば抜けた仕事はできなくても、自分もやってみたいな、という気持ちを持つ人がでてきます。ところが、どうやったらそういう仕事に就けるのかが全く分からないのです。

若い人の中に、国連に対してそういう潜在的な関心があるということは事実だと思います。関心はあっても、現実の将来の設計図の中には入ってこない人が随分いると思います。

この事との関連で一つは、現実には国連で働く日本人の数は、望ましいとされている数よりはるかに少なく、国連としては出来ればもっと日本人を採用したいと思っていることです。

若い人の中には、国連に勤めたいと思っている人が沢山いることを知っています。恐らく数にしたら1万人を越えるくらいの若い人たちが、今の時点で国連に勤めたいと思っているのではないかと私は思います。十年ほど前に国連が日本に「採用ミッション」を送ってきたことがあります。これから直ぐに国連が採用しますというミッションがきたのですけれども、小さな新聞広告に出しただけですが、700人近くの応募者が集まりました。それくらいに関心があるのです。ですから、高校生、大学生の中で、潜在的な関心を持っている人を含めますと、私は

一万人という数は決して大きな数ではないと思います。

ところが、そういう人たちも、いざ国連に勤めようと思うと、どうしたらいいのか分からない、ということで、結局夢が実現しないままに終わるということが多いのではないでしょうか。まだ今皆さんの中には、そういう希望を持っていらっしゃる方がいるかもしれませんが。

充分に夢は実現可能だと思いますから、その夢を是非持ち続けて、それを実現するための方法をいろいろな所から情報を得て、そこに向かっていってもらいたいと思います。

国連の方では、日本人の職員で優秀な人を期待しているわけですね。

ニューヨークに本部がある国際連合の事務局ですね、この国連の本体を中心に考えますと、大体一万人ぐらいの規模の職員が国連にはおりますけれども、その中で国連が取りたいと思っている日本人の数というのは、大体180人から220人で平均すると200人というところです。日本人の職員は今約100人ですから半分です。

優秀な人がいれば、採ろうという国連の姿勢は現実にあると思います。これが一つの点です。

もう一つ、緒方さんという方が今国連難民高等弁務官という重要な仕事で大変活躍しておられまして、国連の中でも外でも緒方さんに対する評価は非常に高いです。皆さんから見ると、あの人は別格で雲の上の存在のように思われるかもしれません。

実は緒方さんは40歳を過ぎるまでは、普通の家庭の主婦だった方です。勉強は続けておられました。満州事変についての論文を書いて、カリフォルニア大学から博士号を取った方ですけれども、40歳ぐらいまでは、家庭の主婦でした。ご主人が日銀に勤めておられたのですね。

彼女の社会的なキャリアーの始まりというのが、私が前に勤めておりました国際基督教大学なのです。私の方が少し先に専任講師でおりまして、その時に緒方さんの人事が進んで、準教授という形でお招きしたのです。それが、緒方さんのいわゆるキャリアーの始まりだったのですね。そのあと、緒方さんは日本政府に頼まれまして、女性としては、初の公使として、ニューヨークにあります国連の日本代表部で勤務されました。その時の仕事が非常によかったものですから、ユニセフや人権委員会の議長などをして、国際的に高い評価をえました。その後は、国際社会でも、あるいは国内の学会でも非常に活躍されてこられました。ですから、緒方さんは身近なところから始まって、国連のような所で活躍された一つのケースと言えます。

国連というのは、自分の手が届かない遠い所にある存在のように思われるかもしれませんけれども、現実には、非常に身近な存在です。国連との関わり合い方は、NGO活動を通じたり、あるいは地域で、今「Think Globaly, Act Locally」ということが言われましたけれども、その地域での活動を通じても、国連と非常に密接に関わることができます。そういう意味で、国連というのは決して遠くにある雲の上の存在ではないということなのですね。

今のことと関連して付言しますと、日本でも最近人権とか環境あるいは平和などの問題について人々の関心が非常に高まってきています。これらの問題はどれを取ってみても、一国では対処できない問題です。そうかといってアメリカと日本が一緒になっても対応できません。全世界の国と協力しなければ解決できないのです。そうなると、結局そういう全世界の国と協力する場はどこかというと、国連に行き着くわけです。

ですから、実は、この中に平和問題に関心を持ってボランティア活動をしていらっしゃる方や、あるいは人権に関して非常に関心を持ってやっておられる方もいらっしゃると思いますが、それをずっと進めてゆきますと、国連の場で、人権がどう扱われているかということを、知らざるをえなくなります。また、そこで自分たちの活動がどう反映できるかというようなことを考えることも重要になってまいります。

後で私の国連の場での人権の分野における経験をお話しますけれども、そういう形で、人権にしても環境にしても、あるいは開発援助の問題にしても、皆様方が日頃関心を持っていらっしゃるそういう問題が、実はみんな国連に関わってきて、国連の場を通じて何かしなければいけないという時代になってきているということですね。これもまたある意味で、国連に対する関心の高まりの背景にあるかと思います。

ところで、いろいろ新聞や、国連を研究している人たちが、国連について言う場合、国連についてはいろいろな見方があるということをちょっと紹介したいと思います。

国連については、よく「国連は国家が作っているから、結局は国家代表を通じて、つまり日本でいえば外務省を通じて国連大使が日本の立場を国連の場で表明して、アメリカも同じ様にアメリカの大使が意見表明をして、その中で国家に都合の良い結論を出している」という風に思われがちです。けれども、現実の国連は、人権もそうですし開発もそうですが、国家の代表が全てを決めているわけではありません。その中でNGOの果たしている役割が非常に大きくなってきています。

それから、NGO以外にも、国家の代表の中に、いわゆる国家公務員ではない専門家が入って、専門的立場から助言をしながら、日本政府の発言が単に国家のための発言ではなくて、国際社会全体にとっての発言になるように、あるいは個々の人の問題を考えるような……つまり国家という枠をはずして物を考えるような発言をするようになってきました。

国連の場では、「日本の利益になるからこれをするのだ」ということを日本代表が発言しても、残りの184カ国は、それでは納得しません。日本が発言する場合には、「これが世界の国々にとって良いことだから日本はこうやりたい」という発言をしないと、みんなが賛成してくれないわけですね。やはり情報を集め、日本としての国連に対する物の考え方、世界の問題に対する物の考え方をきちっと押さえていなければいけないと思います。

そうなってきますと、国家という枠を越えた形で国連というものが考えられなければいけない時代になってきていると思います。確かに形の上では、総会も経済社会理事会も安全保障理事会も、みんな国家代表によって構成されていますけれども、その場合もよその国の代表を説得しなければいけません。それも残りの全部の国を説得しなければいけません。そういうことを考えますと、日本の代表も日本の利益だけのために発言しても、他の国は聞く耳を持ちません。そういう意味では、国家代表でありながら、国家の利益をそのままストレートに出せないようになってきています。そういう場が国連の場だということですね。

そうなってくると、では国連は世界政府なのかという疑問が出てきます。国連では日本の利益を離れて何でも世界のためにするのかというと疑問です。実際は、そうでもないのです。依

然として国家は国連にとって重要な役割を果たしますし、それから国連が非常に重要な組織にはなっていますけれども、国連を通さないでいろいろな物事が決まるというのが国際社会の状況です。ですから、国連で物事が決まれば全てうまくいくというものではなくて、日本が国家としてやっていることが沢山あるし、アメリカが国家としてやっていることも沢山あるのです。そういう世界の現実は正しく見る必要があります。

国連は決して世界全体に責任をもつ世界政府という所にまでは、まだなっていないということも、認識する必要があります。ということは、あらゆる問題を国連に持ち込んでも、国連はそれに対して全部対応できるような組織にはまだなっていない、ということです。

そこで考えなくてはいけないことは、たとえば人権問題を扱っている方たちが、何かというと国連に持って行きます。それはよい事ですけれども、国連にはできる事とできない事がありますので、できないことについては、自国や外国の政府を通したり、NGOを通したり、いろいろなルートを通じて実現しなければいけないのです。その意味では、まだ国連は、何でも国連に持ってくればいい、というような世界政府にはなってない、ということです。

それから国連という言葉をよく使いますけれども、実はこの国連という言葉は分かったようで分からないのですね。非常に幅広くも使われますし、狭くも使われます。一番幅広く使う時には、国連、それから国連に関連した機関、専門家の間では専門機関と言っているユネスコ、ILO、世界銀行などを含めて国連ということがあります。今このような専門機関は16あります。それから北朝鮮の核開発の可能性を問題にして議論した時に、国際原子力機関の査察を入れるか入れないかということが問題になって、皆さんも新聞やテレビでその事を目や耳にした時期があったと思います。この国際原子力機関,IAEAという風に略していますけれども、これも国連の関係機関の一つですね。それからガットから発展して最近できた世界貿易機関（WTO）もあります。こういう機関、先ほどの模擬国連の映画では皆さん気が付いたかどうか、保健関係について、世界保健機関・WHOというのを説明していましたけれども、これは、あたかも国連機関のように説明していました。WHOは国連の専門機関の一つなのです。一番広い意味で国連というときには、これは入ります。けれども、普通はWHOは国連ではありません。同じようにIMFとか世界銀行も普通の意味の国連には定義として入ってきません。広く国連システムとか国連ファミリーとか言うときには全部入ってきます。

しかし、ごく普通に「国連」と言うときには専門機関は除きます。それから原子力機関も除きます。WTOも除きます。それからもう一つ、最も狭い意味で国連というものを指す時がありますが、これは国連事務局です。ですから、その時には加盟国も国連の外になりますし、場合によると総会とか安全保障理事会というのも除いて事務局のみを指すという場合があります。

ですから、「国連」、「国連」と言いますけれども、やはりその場合にどういう意味で「国連」を使っているのかということにも、注意しなければなりません。

それから、国連については、「効率が良くない」「無駄遣いをしている」「お金がかかりすぎる」、とよく言われます。確かに無駄遣いは無くすべきです。効率の悪い所は直すべきですが、実際、一般に思われているほど効率が悪いわけでも、無駄遣いをしているわけでもないのです。

逆に言いますと、もともと国連というのは大変お金のかかる組織なのです。

考えても見て下さい。ニューヨークに本部があって世界中の問題を扱っていますから、世界のどこか、たとえばルワンダで何かが起こったと言えば、必ず誰かが現地に行きます。その交通費、滞在費などいろいろの経費がすぐにかかってきます。日本の首相が神戸の震災で神戸に行くという場合のコストと、事務総長がルワンダに行くという場合のコストが違うというのは、すぐに分かっていただけると思います。さらにそれについて会議を開きましょうということになりますと、ニューヨークに集まるなり、あるいはジュネーブに集まるなり、世界中から人が集まってきます。それだけでも大変な出費ですね。

日本では一つの会議を開くのに、今度大阪でASEANの会議が開かれますが、そのために大変な準備を今から初めていると思いますけれども、国連はそのくらいの規模の会議をほとんど常時、ニューヨークやジュネーブ、ウィーンで開いているわけです。一つの国が大騒ぎをして二年ぐらい前から準備するような会議をほとんど定期的に開いているというのが国連の場です。つまり、それだけ準備も大変だし場所の設営も大変だし、ロジスティックスと言いますけれども人を集めてきて、その人たちがきちっと仕事が出来る様な準備を整えるっていうことは大変な作業なのです。それを国連は常時やっているのです。

しかも、国連の場では、六つの公用語があります。英語、フランス語、ロシア語、スペイン語、中国語、アラビア語です。国連で開かれた会議の場に行けば、その六つの公用語のうちのどれかを使わなければいけないという原則があります。

日本の首相のような人が国連に行きますと、日本語で話せますが、その場合は日本語から英語への通訳をつけなくてはいけません。ですから、普通は公用語で話します。公用語で話せば国連が通訳を提供します。それで、ブースといってガラスの付いた部屋がありまして、そこにいろんな国の言葉への同時通訳の人が入っています。私が英語で話しますと、それが英語からフランス語、英語からスペイン語、英語からロシア語へと訳されていくのです。この同時通訳の経費というのも大変なものなのです。

さらに、会議が行われますと、一週間の会議でも恐らく国連はそのための準備として3㎝くらいの厚さの文書を用意するると思います。会議中にも出されますし、会議の前にも出されます。少なくとも3㎝でしょうね。それが、全部6カ国語で出ますから、その翻訳や印刷、紙代は大変なものなのです。

このような例でもご理解頂けると思うのですが、国連は皆さんが普通考えるよりもはるかに大変な作業をやっているということです。別の言い方をしますと、たとえば私が人権関係の報告書を、昨日出したとします。普通でしたら、二週間後にはもうドキュメントが出ていないとおかしいと私は考えますけれども、国連ではその間に翻訳をします。しかも翻訳するだけでなくて、翻訳が間違っていないかをもう一度、校正をしています。その作業を全部入れて印刷をして出すのですからやっぱり四週間ぐらいかかってしまうわけです。

自分の国では、二週間で出来るものがなぜ国連では四週間もかかるのか、と皆さん思うのですけれども、それはやはり「世界の討議の場」という、国連が持つ必然的な制約なのであって、

これは理解してあげなければいけないだろうと思います。

むしろ、国連はある意味で驚くべき機関なのです。世界の185の主権を持つ国々の代表が集まって来ています。その中にはアジアの仏教国もありヨーロッパのキリスト教国もあり、同じキリスト教と言ってもラテンアメリカのカトリックの国があり、それからイスラム教国がありヒンズー教国があります。その他いろいろな国の利益が違う国が集まって、それこそ普通だったら話がまとまるはずがないような場所で、とにかく人権とか開発とか平和とか、そういう難しい問題について一週間集まったら、会議の最後には何らかの合意された文書を出すのです。

五日間の間に結論を出すというのは、これはもう大変な作業だと思います。日本の国内で、皆お互いに顔を知っていて内容も分かっており、立場もあまり違わない人達が、たとえば50人で五日間集まって会議をするとします。共通である日本語でやっているにもかかわらず、ある合意文書を採択するということは大変なことで、しばしば採択出来ないこともあります。

それが、あの国連で、五日間の会議でまとまるというのは、これはある意味では信じられないことなのですけれども、それが国連がやっていることなのですね。ですから、決して国連というものを非効率であるとか、あるいはお金がかかりすぎるというような言葉だけで片づけないで、実際にそのお金をかけてやっている国連の仕事の内容も見て頂きたいと思います。

それから、国連の組織図のことです。分かりやすいために私もよく書きますが、これはあくまでもその時点での国連の組織図であって、国連は生き物なのですね。したがって組織図というのはあくまでも参考で、それを頭に入れておくことによって生きている国連が理解しやすいということです。

実際、国連は日々動いています。ですから、その動いている部分というのを常に理解しておく必要があると思います。国連は、組織図にあるように、そのまま静的にとまっている機構ではないということです

結局国連というのをどう考えたらいいかということを、私なりの結論として一言申し上げておきますと、皆さんも同じような認識をしていると思いますけれども、人類は20世紀の最後の時点に立って、非常に大きな選択の岐路に立っているのだと思います。

科学技術や生産技術の進歩、あるいは大量破壊兵器……これは進歩とは呼びたくないのですけれども、発達でしょうかね、発達とも呼びたくないですが……、そういうものの発明ですね。そういうものによって、それから私たちの消費生活の豊かさと言えばポジティブな面ですが、それの持つ破壊的な側面というのもあるわけですね。地球環境を破壊している、石油資源を枯渇させているということがありますから。

私たちのいま立っている時点というのは、このままほっておけば、間違って核戦争が起こる心配もあります。国の間で核戦争は起こらないにしても、最近日常的にそういう危険なことを新聞・テレビ等で見ているわけです。たとえば国際的なテロ集団とかその他の集団が、彼らなりの何らかの意味を持って現在人類が持っている化学兵器、毒ガス、あるいは細菌兵器あるいは核兵器、あるいは兵器ではない核施設、例えば原子力発電所、こういう所にですね、攻撃を加えて人類の健康とか安全とかに危害を加えないとは限らないのです。そういう時代に入って

きているわけです。ですから、ヘタをすれば、人類は本当に滅亡に向かう危険性が一方であります。それが、一挙に核戦争で起こるのか、あるいは徐々に地球環境が悪化して、温暖化が進んだり、水が汚れたりして、水が足りなくなり、あるいは資源が枯渇する。人類はというと、だんだん人口は増える一方です。

人口を支える資源は不足する一方、地球環境も悪化する一方ということで、時間をかけながら結局は滅亡に向かうのかもしれない。しかし、他方で、人類は今持っている技術を使えば人口を制御して、生活水準をさらに上げ、地球資源を大事に使っていくこともできます。私たちの生活水準をさらに上げるだけではなく、世界の貧しい人たちの水準も私たちと同じように上げていけるような、そういう技術も現実に持っています。

問題はそれを私たちが決断して実行することなのですが、今各国家にそのことをやらせようと思っても駄目ですね。日本はやっぱり日本人の安全と幸福しか考えられない。アメリカも同じです。今、日米の間で自動車の問題が決裂しているっていうことを、皆さん新聞で読んでいると思いますが、これも結局日本の利益とアメリカの利益だけが問題になっているのです。世界全体の利益を考えたら、日本とアメリカという経済的な大国がお互いの利益だけでぶつかっていてはいけない筈なのです。できたばかりの国際貿易機関（WHO）というものを育ててゆく、世界全体が経済発展し、なおかつその経済発展の利益を平等に受けるような、そういう社会にしていかなければいけないのですけど、今そういうふうになっていないですね。結局、日本とアメリカという国のレベルで交渉しているからそうなってしまうのです。

国連に期待されるものは何かというと、人類は現在までに到達した科学技術の進歩というものを、人類を破滅させる方向に使うのではなくて、むしろ人類の生活をよりよくするために使う方法を世界全体で考えていく必要があるのですが、その場というのは国連しかないのです。

私自身は、そういう形で国連というものを位置づけ、あるいはそのような視点を持って、これからの国連の改革の問題、国連をどう生かしてゆくか、あるいは日本が国連に対してどう関わっていくかっていうことを考えることが大事なのではないかと思います。

そこで、こういうことを学生に教える場合にどういうことを私がやってきたかということを次にお話ししましょう。結局国連についてまず基本的なことを知ってもらおうとするためには、国連で何が起こっているのかということを疑似体験してもらうことが一番です。つまり模擬国連ということですが、実は模擬国連をやるのは大変時間がかかるのと、ある程度の人数の学生が必要なのです。多すぎても困るのですが少なすぎても困るのです。それから、模擬国連をやる会場が無いと、またやりにくいんですね。

技術的に難しい場合もあります。私の勤めておりました国際基督教大学で何度かやった模擬国連は、模擬安全保障理事会か模擬人権委員会でした。簡単に言うとテーマを決めて、学生にはそれぞれ各国代表の立場に立って発言してもらうという形で、最後には短い決議をコンセンサスまたは多数決で採択してもらいます。

それから模擬職員採用というのもやったことがあります。これは割合に評判もよくておもしろかったのですよ。やり方は実際国連がやるのと同じ形をとります。国連であるポストが空き

ますと、たとえば人口基金の中のプログラムオフィサー、大体係長（P-4）クラスにあたる人のポストが空いたとします。すると、そのポストの公募をやるわけです。世界中に、その公募の紙が配られます。一枚の紙です。そこで、人口基金で、このポストは P-4 で、任務はこう言うもので、このくらいの知識や経験を持っている人、たとえば大学院を出てマスターを持っていて、さらに人口分野での経験が五年以上ある人と言うようにですね。また、言語は英語プラスもう一カ国語国連の公用語を知っていることが望ましいとかですね。さらに途上国の言葉をもう一つ知っていれば、それは非常に望ましい、という様な事を書いたものがくるわけです。

模擬職員採用では、これを少し修正して使うわけなのです。たとえば二十人の学生がいますと、その内の一人を国連の人事部の担当官にします。それから一人を人口基金の方の部所の担当官にします。この二人がいわゆる人事採用の人となるのですね。あと残りの18人は国籍を指定します。あなたはフランス人、あなたはドイツ人、あなたはナイジェリア人、あなたは日本人、中国人というふうにです。当てられた人は、まぁ名前まで変える必要はないのですが、みんな大体フランス人だと「ピエール・ルッソー」だとか適当な名前を使っています。

そして、今度は国連に決まったアプリケーションフォームがあるのですが、そのアプリケーションフォームに自分で最も採用されやすい条件を書かせるのです。たとえばフランス人ですとパリ大学でドクトラ（博士号）を取ったとかですね、専門は国際法と人口問題とかですね、なるべく採用されやすいように書くわけです。フランス語が母国語だけれども、イギリスに二年留学していたので英語も大丈夫だ、ということを書かせるわけですね。

その後皆の前で一人一人インタビューをさせるわけですね。国連の採用の人がそこに座っていまして、一人一人応募者の役の学生が順番にそこにきて、大体十分ぐらいずつ質問をして答えてもらうというようなことをやるわけです。あまり、英語が得意でない場合には日本語でやった場合もありますが、私の場合は出来るだけ英語でやるようにしました。ですからアプリケーションフォームは全部英語で書かせます。

そういう形で18人インタビューさせて、その後で国連採用チームの二人の人にどの人を採用するかということを決めてもらいます。難しいのですけれども決めてもらいます。そして、決めた上で今度はクラスで、なぜその人を採用することに決めたかという理由を説明してもらうのですね。その理由について、今度は採用されなかった人を含めて質問させるのです。「なぜ私が採用されなかったのか」ということを質問したりするわけですね。

こんな形で模擬職員採用ということをやったことがあります。それから模擬交渉というのもやったことがあります。

これらのシミュレーションは、いずれも、やっている内容そのものは一つのきっかけです。大事なことは、そういう交渉のプロセスを経験させることによって、国連で起こっていることを、ただ外から傍観者として見るのではなく、実際にその立場に立ち、どういうことを考え、どういうことに目配りをするのかということを自分で疑似体験してもらう、という事です。こういう体験に意味や意義があるのだと思います。

それから、生きた国連を聞いたり学んだり知ったりするためにはどうしたらいいかというこ

となのですけれども、一つ私がやったことをご紹介しましょう。国連の広報センターから出ている『国際連合の基礎知識』という書物があります。日本語訳も出ています。ただ、これは、広報センターの方も認めて下さると思いますけれども、最初のページから最後のページまで読み通すような読み物になっていないのですね。国連についての説明しかありませんから、学生にこれを渡して一週間後までに読んできなさいと言っても、学生はおもしろくはないので読まないと思います。そこで私はどうやってそれを使うかといいますと、全部読ませる必要は無いのですが、クイズを出すのですね。

一つの例を上げますと、たとえば安全保障理事会の理事国が、最初出来た時は十一カ国だったのに、現在十五カ国なのですが、この変化はいつ、どういう理由で起こったのかということを学生に質問するわけですね。そうすると、『国際連合の基礎知識』をぺらぺらと見て、どこかにヒントを捜させるのです。ストレートな答えではない場合もあります。応用問題もあります。それから、そのページが見つかれば大体答えが出せるものもあります。そういう幾つかの問題を学生に出すのです。そうすると学生は頭から読まないのですけれども、関連させながら全体に目を通し、そのうちに『国際連合の基礎知識』という本そのものがどういうことを書いているのかということが頭の中に入っていきます。さっき言ったように、国連の主要機関を六つ言いなさいといった場合でも、いちいち覚えなくてもそのうちに全部頭の中に入ってゆくような形で勉強してもらうやり方をしました。あとは、NHKがいろいろな国連に関するテレビ番組（特集）をやっていまして、それを大学の施設で録画しておいてもらって使うということもやりました。あと、国連の広報センターには国連が作ったビデオがたくさんありますので、それを使わせてもらうということもやりました。それから、明石さんのような国連の現場で経験した人の話を聞くというのも、生きた国連を知る上で大変重要なことだと思います。

ただ、明石さんのように国連に長い人は、かなり国連のいろんな部分について話が出来ますが、私を含めてたいがいの人は大きな組織の中のほんの一部しか経験していませんので、いろいろな人の話を聞くことが大切です。そうすることで国連の実像がだんだん分かってくると思います。一人の人の話を聞いて、それだけが国連だと思わないようにした方がいいですね。しっかりした人の話は、大体「私の経験は、この範囲でしかありません」ということをおっしゃいますが、場合によると狭い範囲の経験しかないのに、国連の中の知らない所までも含めて話される方もいないわけではない、という気もします。その点は気をつけた方がいいと思います。

あと、私がやったことでは、実際に国連を体験してもらうということをやったことがあります。今、私は「差別防止及び少数者保護小委員会」、通常「人権小委員会」といっている専門家委員会に代理委員で出させてもらっています。これは、八月に四週間ジュネーブで会議を持つのですけれども、そこに私の助手という形で二、三人の大学院の学生、学部の学生を連れて行ったこともあります。費用は自分で持ってもらうことにしました。とくに今円高ですから、日本の学生にとっては、夏休みに北海道旅行をするということを考えますと、決して高いお金ではないと思います。ジュネーブの滞在も、ジュネーブ大学の学生寮を使わせてもらって比較的安く泊まれます。あとは人権小委員会をずっと私の横に座って聞いているわけです。時々私

の方から「この資料を持ってきてくれ」とか、場合によると、人権小委員会で採択する決議のドラフトを書いてもらったりするのですね。そうすると、大学院の学生ですけれども、他の決議を参考にしながら一生懸命英語で書いてきます。私どもが一応チェックして事務局に出すのですが、それがコンセンサスでスッと会議で通ったりすると、「私が書いたものが通ったのだ」ということで感慨もひとしおです。そういう貴重な経験を学生がする場合もあります。これは、模擬国連どころか、国連を現場で体験するということですから、誰もができるわけではなくて、そういう立場にいる人の紹介を得て行くということになりますね。

でも、実はそのようなことは皆さんでもできるのです。どういうことかといいますと、「インターンの制度」というのがありまして、国連事務局は夏になりますと、ジュネーブとかニューヨークとかウィーンでインターンを採用しています。無給ですが、仕事をきちっとさせてくれます。そしてトレーニングもやってくれます。ですから、皆さんの中で大学院の学生の方、あるいは場合によると高校で教えていらっしゃる先生方もですね、自費で行かなければいけませんが、それを体験するというのも、これはよいことではないかと思います。

それから、NGOの活動ですね。京都・関西地区はNGOの活動が非常に活発です。いろいろなNGOがあり、その中で皆さんが活動することもよいことです。すると、その中で、環境の問題でも開発の問題をやっていても必ず国連とつながっていきます。そういう形で国連に関わるということも可能だと思います。

私自身、過去七〜八年になりますが、人権小委員会に代理委員として、毎年夏にジュネーブに行っています。それから過去四年間ぐらいは、これとは別に、やはり人権の分野でミャンマーに、ビルマと言った方が分かりやすいと思いますが、ここの人権状況を調査するための特別報告者としての仕事をしています。これは人権小委員会のもう一つ上に「人権委員会」というのがあって、その人権委員会から任命されているのです。「アウン・サン・スー・チー」という女性の名前を言うと分かっていただけると思いますけれども、彼女は今軍政のもとで、自宅軟禁状態にあります。今年の七月で六年目に入ります。スー・チーさんの釈放とミャンマーの人権状況の改善のために毎年行き、その結果を総会と人権委員会に報告する仕事をしています。

この仕事はいろいろな問題がからまってきます。今日ここへ来る前にもジュネーブからこのことに関して電話がありまして、一つ対応したのですけれども、実は明日この問題で、私はジュネーブに行くのです。

私は本業は大学教師で、国連の職員ではないのですが、特別報告者となりますと、ほとんど日常的にその仕事が出てまいります。中には難しい問題もあります。いろいろな人権団体が私にアプローチしてきて、情報を得ようという場合もありますし、報告書の内容を少しでも自分たちに有利にしてもらいたいために、私にある程度働きかけをしてくることもあります。逆に政府の方も自分たちに都合のいいようにしようと働きかけてきます。結局間に入っていろいろ苦労をする仕事です。人権の問題は、このようにポリティカルな要素が出てくるわけです。しかし、私はポリティカルな仕事は出来ないという立場なのです。人権状況がどうかという「事実」を調べて報告することが任務であって、それを政治的に使って、今のミャンマーの軍政は

いけないとか倒せとか言うのは私の仕事ではないということです。

あくまでも専門家として中立的に仕事をしなければならず、加盟国からも中立、日本からもNGOからも中立ということで、自分しか頼るものがない非常に孤独な仕事です。そういう中で、私にとって非常に支えになるのは、国連と国連の事務局です。私の仕事を中立的な立場のものとして支えてくれるのは国連の事務局、とくにジュネーブにあります「人権センター」というところです。つねに私はそこと連絡を取りながら仕事をしているという状況です。

そういう人権関係の仕事を通じて感じることがあります。ミャンマーに行って政府と交渉して、政府もいろいろ難しい問題がある中で「出来ることはやる、出来ないことはやれない」ということで、なるべく人権の改善につながるようなことをさせるように努力するのですけれども、なかなか思うようにはいきません。一方で、国連の組織の方に行って、人権センターに「こういうことで手伝って欲しい」と言うと、人権センターも一つの組織ですから、やはり出来ることと出来ないことがあります。しかたがないので、日本政府やアメリカ政府に働きかけたりするのですが、そこでもうまくいかないこともあって、ニューヨークにある国連の本部の方に働きかけることもあります。それでもうまくいかないことがよくあります。

つまり、国連の組織というものも、それから国連で仕事をしている各国の代表も結局は人間なのだということです。皆さんが日常的に経験している社会で起こっていることと同じことが実は国連でも起こっているのです。国連の組織だからといって、決して聖人君子の集まりなどではありません。すべて立派なことを言い合っていて、すべて立派なことが通っているということではないのですね。もう皆さんの日常生活と同じです。きちんとまともなことを言う人もいますが、おかしなことを言う人もいるのです。それから、自分では筋の通ったことを言っているつもりでも、何かの理由で、たとえばジェラシーなどもあるでしょう、足を引っ張るようなことを言ったり、自分が言わなかったことを「横田はこんなことを言っていた」なんて、裏で言う人もいるのです。

そういう意味では、皆さんが学校で経験していること、社会で経験していることと同じことが国連でも起こっています。別に国連というのは、そういう意味で特殊な社会ではありません。

しかし、そういうところだからといって国連に失望する必要もないわけです。国連というのは、そういう私たちが作っている一つの社会にすぎませんから、そこには人間が持っているいろいろな問題がやっぱりうごめいているのです。そこに世界各国から人が集まっていますから一層その問題は複雑になります。そういう状況があるということを、私は実際の経験で認識しているわけです。

最後になりますけれども、国連で働く場合、どういうことが要求されるのかといいますと、やはり、まず言語です。ただし、これは母国語のようになめらかに英語やフランス語が話せる必要はありません。相手に自分の言いたいことが伝わること、それから相手の言っていることが分かること、分からない時は質問して、自分で分かる努力をすること、こういうことの出来る人というのが大事ですね。

私の知っている中で、国際的に活躍している人、外国の人ですけれども、皆からも尊敬され

ている人が沢山います。その人たちの中には英語が決して上手ではない人も沢山います。たどたどしい英語なのですけれども、皆はその人が喋り出すと静かに耳を傾けます。

決して語学が出来なければ国連で働けないということではありません。ただ、語学が使えないといけないということです。ですから、そういう意味での言語というのは非常に大事です。発音とか、なめらかとかそういうことよりも、積極的に自分の考えを人に分かるように表現するという力、いわゆる表現力ですね。

それには話す表現力があります。それから、もう一つは文章に書いて人に分かってもらうということが大切です。この両方が国連では出来ないと、なかなかよい仕事は出来ないと思います。それから、交渉力の方は、公けの席で交渉するということもありますし、むしろ、コーヒーラウンジとかですね、コリドー・ディプロマシーといいますけれども、廊下で交渉することもあります。これが結構大事なのですね。

その意味では日頃からいろいろな人と付き合っていることが大切です。「ちょっと」と合図すれば、すぐ国連で有力な人が自分のところに来てくれるような、こういう関係というのは大事なのですね。時間はかかりますけれども、二・三年やっていますと、かなり有力な人でも「ちょっと」と合図するとすぐ来てくれるような関係というのが国連の中で出来ます。

それは相手も同じようにこちらを利用しようとしているからです。私に頼みたい時にはむこうが呼ぶから、こちらからも呼ぶということです。こういう関係が出来て来ますと、仕事はスムースになります。交渉力の一部に入りますけれども、別の言い方をすると人間関係ですね。

それから、一つ大事なことを申しますと国連の場では一時的なごまかしはききません。一時的に相手に都合の良いことを言って……、たとえばちょっと事実とは違うのだけれども相手に好意を持っているかのようなことを言って実は違う事をやろうとしているということがあります。よくディプロマシイ、外交っていうのは上手に人を騙すことだと思われがちですけれども、少なくとも国連の場ではそれは通用しません。というのは、国連の場というのは、毎年毎年同じ様な問題をいろいろな場所でもって議論しますから、そこに集まって来る人というのは決まってくるのです。恐らく国連の場で活動している人権関係の人ですと、1,000人ぐらいしかいないと思います。そうするとですね、大体同じ人が集まって来ますから、去年と今年の発言が全く違っていたら、その人はもう評判を落として後から「彼が何を言っても相手にしない方がいいよ」ということになってしまうのですね。ですから、一時的な言い逃れはいけない。これは人間性にも関わってきますけれども、やはり「あの人は信頼出来る」という、そういう人間性を持っていないといけないわけです。

それから、やはり知識も必要です。いろんなことを議論していく場合に、人権だったら人権について、どういう国連の文章があり、どこでどういうことが決まっていたかという基本的なことを知っておく必要はあります。しかし、全部覚えている必要はありません。必要に応じて調べればよいのですから。もちろん、事務局に頼んで調べてもらうことも出来ます。ただ、そういう知識を持って対応することがやはり大事だということですね。

生きた国連をどう学び、どう教え、そしてそれをどう活かしてゆくかということについて、私の経験の中から皆さんに知っておいていただくと役に立つのではないかと思うようなことを少しまとめて話してみました。しばらく質問の時間が取れるかと思いますので、もしご質問がありましたら、お受けしたいと思います。どうもご静聴ありがとうございました。あの、実は、国連の場で大事なことは、手を上げてどんどん発言することなのです。国連の場では、黙っていたら無視されます。ですから、ちょっとでもはっきりさせておきたいということがあったら、自分から手を上げて積極的に発言することが大事なのです。

【質　問】　私はミャンマーからの留学生ですが、先生はミャンマーに行って調査を行ったそうですが、調査の内容と結果を先生のお考えも含めてお話下さい。

【横　田】　ミャンマーからは、どんどん人権侵害についての苦情……、通常、英語では「コミュニケーション」・通報と言っていてあまり政府を刺激するような表現を使わないだけなのですが…、要するにこういう人権侵害が起こっている、自分はこういうひどい目にあったということを国連の場に訴えてきます。本人が直接伝える場合やNGOとか弁護士さんとかを通じて国連に連絡がある場合もあります。いずれにしても、それが毎日のようにどんどん来ているわけです。それが、私の所に人権センターを通じて一応秘密の文書ですけれども、一定のルートを通って私のところに届くようになっています。

私はミャンマーで何が起こっているかということを知るわけですが、この通報の中には必ずしも事実に即してないものもありますから、私は私のところに来た通報が全部信用出来ると思っているわけではなくて、それを一応情報として入れます。その次にやはり政府からも情報をもらいます。政府の方は政府の方で、ミャンマーは非常に物事がうまくいっていて、経済発展も進んでいて、そういう人権侵害は無いということを言うわけですが。それに対して私の方から、具体的に名前は出しませんが、「こういうことが起こったということを非常に信頼出来る情報源から得ているけれども一体どうなのか」というようなことを政府に質問したりします。

こういう形で日常的にやっていますが、そのことをただ文章だけでやりあっていても充分ではありませんので、毎年、年によって違いますが、去年の場合ですと、十一月にミャンマーに行きまして、約一週間ですがミャンマーに滞在して、政府の高官、具体的に言いますと、留学生の方だからすぐ分かると思いますが、現在の軍政の名前は「国家法秩序回復評議会」(SLORC)という長い名前なのですが、そのスロークの第一書記のキン・ニュンという将軍に会います。この人が一番私が会う人の中では有力者だと言われています。その他に外務大臣それから法務大臣ですね、それから最高裁判所の長官、情報大臣というような人にも会って、私の方で得た情報をもとに「こういうことが起こっているのではないか」「これについては、どう説明するのか」ということを聞きます。政府の説明を聞いた上で、そこから私は私なりの情報を持って、客観的に、「どうも自分の信ずる所では、ミャンマーではこういうことが起こっている」とい

うことを報告書に書くわけです。そのために自分で調査することもあります。たとえば刑務所の中で拷問が行われているということはずっと言われてきましたので、インセイン刑務所とか、マンダレーの刑務所には去年行きました。実際に中に入っている人数名でしたけれども、インタビューしたりもしました。

その他に、強制労働の問題があります。これは、私は深刻だと思いまして、やはりそういうことについての現地の調査もしました。ただ、つねに政府のアレンジした所に行きますので、それなりに私は正確な情報を得るために、政府がアレンジしますと、どうしても政府に都合の良いアレンジメントになりますから、そうではない情報を得る努力を私なりにいたします。ただ、それをどういう風にやるかについては、ちょっとこの場では残念ながら申し上げられません。要するに、いろんな形でなるべく事実を正確に理解するように努めています。

あとは、最近もマナプローと言う反政府系カレン族の拠点が政府軍によってあるいは、政府軍に支援された仏教系のカレン軍によって占領されたわけですが、その時たくさんのキリスト教系のカレンの人たちがタイの側に逃げたわけですね。ミャンマーから逃げて来ている人たちが今タイの側に以前からもずっといる人も含めて約六万人から七万人いるわけです。難民キャンプのような状況です。そういう所に行って、その人たちがどういう経験をしたかということを、もちろん全員にはインタビュー出来ませんが、大体一回行きますと、三十人ぐらいの人にインタビューして、中でどういうことが起こっているかということを、なるべく正確に私としては理解するように努めています。

その他、私にどうしても話をしたいという人がいろんな形でアプローチしてきますので、時間のある限りそういう人たちに、ミャンマーの中でも外でも会うということはやっています。ただ、どういう人に会っているかということは、やはり事柄の性質上、誰にも公表せずに、最後に報告書に書くときは、「信頼出来る情報源から得た私の判断するミャンマーの人権状況はこうである」という、そういう書き方で表現するようにしているわけです。では状況はどうなっているのかということですけれども、これはいろいろな問題があって大変なのですけれども、私が一番最初にこの仕事を始めた時は、まだ1988年の、デモ隊に対する軍の弾圧ですね、これはかなりの人が亡くなり、多数の人が怪我をしましたが、その後、軍による弾圧がずっと続きまして、多くの指導者たちが投獄され獄中で死んだりいろいろと苦労しました。また、取り調べの中で拷問を受けた人もいるということがずっと言われてきています。

最近は、そういう状況は一時に比べると少なくなってきています。無いとは言いませんが少なくなってきています。それから、国境地帯で、現在武力で政府軍に抵抗しているところはほとんど無いのですけれども、カレンとそれからモンの一部でしょうかね、まだ戦っています。それから、これは別の勢力ですけれどもクン・サという麻薬の取引をしているグループも今のところまだ抵抗しているようですね。で、そういう状況の中で、軍が行動を起こす時に、一般の村人を軍に徴用したり、非常に重い荷物を持たせて険しい山の中を行軍させる、と言うことが起こっています。そういう中で倒れて死ぬ人もいるし、あるいは荷物を運べなくなって動かなくなった人を、銃の台尻で殴ったり銃で撃たりというような形で、相当人権の面で問題のあ

るようなことをやっている、という訴えがずっと私のところに来ていましたし、現実にそのことを経験した人をインタビューもしました。

私はこれは、非常に深刻な問題だと思って、ミャンマー政府に強く申し入れをしてきているのですけれども、このケースは最近は少し減ってきていたのですが、今度マナプローを攻撃するに際して、また急に増えたというのが、今わたしが得ている情報です。

その他、いろんな問題がありますので、一言では言えませんが、政治的な自由という意味で人権の分野は、残念ながら依然として非常に規制が厳しいです。そういう意味では、政治的な自由は無いという状況だと思います。ただ、経済的な面でのある種の発展は、徐々にですが見えています。ヤンゴン、マンダレー両方共ですね、経済的にはかなり、人々の生活が安定してきたと言えます。と言っても、元々のスタートが非常にレベルの低い所から始まっていますから。現在、計算の仕方にもよりますが、一人当たりの国民所得が多分200ドルはいかない。つまり日本円にすると、二万円行くか行かないかということだと思います。これはレートの計算の仕方によってちょっと違いますけれども、実勢レートでいうとそのくらいだと思うのです。ですから、それが良くなったといっても限度があります。いずれにしても、この数年確かに目に見える変化がヤンゴンとかマンダレーなどの都市部には見られるようになりました。しかし、農村部は依然として貧しく生活は厳しいようです。

【質　問】　高校の社会科の教員です。安保理事会が国際の平和で重要な責務を負うということで活動していますが、しばらく前の朝日新聞に、安保理事会の運営は、実際はアメリカとイギリスが中心的に動かしている、運営の主導権はアメリカが実際握っているのだと。理事会の改組の問題とも関わってくるのですけれども、そういう実体があるという話が載っていました。

湾岸戦争の時も、フランスとかロシアが仲介をしようという時に、アメリカは無理して強行突破を図った。その時にデクエヤル事務総長は、それについて何らの見解も示さないで国連とは全く関係のない多国籍軍の行動だと話した、ということも聞いたことがあります。

先生は国連そのものが国家代表の利益によって運営されているという風に考えることは問題だという趣旨の発言だったと思うのですけども、実際はそういう国際平和のところで大きな面で国益というのが大きく関わっているのではないのか。

それから、イスラエルのエルサレムへの入植問題の時にもアメリカは拒否権を発動してその面についての批判決議を葬り去ったという報道がありました。平和とともに人権の問題とか、さまざまな点で、国家利益などが関わっているのではないかという気がします。

【横　田】　安保理の実際の運営は、実際に経験した人の話をいろいろ聞いていますのでそのお話をしますと、大体安保理の重要な事項は英米、それに仏が加わった非公式の協議の中で原案が作られるみたいです。

ソ連は、かつては常に反対するわけですからその中に入っていなかったのですが、今はロシアは反対しないで、ただ黙っている。大事な所だけ、どうしてもという所だけ反対する。中国

も似たようなものです。しかし、中国とロシアが一緒になるということは、かつてのソ連・中国の時代のようには無いようです。

ですから、アメリカが中心となって英仏が入った協議で決まった事が次には五大国の集まりに持っていかれます。そこに、ロシアと中国を入れて、これはどうかというように、多少はロシアや中国の意見も入れて修正することもあると思います。それを安保理の全体会議に持ってゆく、というパターンのようですね。

全体会議も、重要な問題が進行している時には、ほとんど連日の様に開かれるようです。しかも、安保理の審議は原則として公開ではありませんので、そういう中で、やはりアメリカが現在安保理のいろいろな問題の審議に指導的な役割を果たしていることは、これは間違いないと思いますね。ただ、それはしょうがないといえば、しょうがないのですが、国連の一つの問題点で、常任理事国が拒否権を持っているという仕組みですね。これで、要するにアメリカに限らず五つの常任理事国は、どの国をとってみても、とくに平和と安全の分野では、制約を受けることはないという原則が、国連の中に確立されてしまっているのですね。

この国連の構造から出てくる問題点だと思います。ただ、そういってしまうと、アメリカ等の五大国によって国連が支配され、それによって世界全体が支配されているという風に思われがちなのですが、実はそう簡単ではありません。湾岸戦争の時にも、アメリカは一国でも行動出来たのですが、やっぱり国連を使わざるを得ないという現実があるのですね。それで国連を使うからには、アメリカは他の国を説得せざるを得ないということになります。

五大国が集まっても安保理の決議は通りません。その他に、現在は十五カ国ですから九カ国まで、つまり四カ国以上の賛成を得なければいけないのですね。その四カ国とも交渉をしなくてはいけませんから、本当はアメリカは一国だけでやった方がいいのですけれども、国連を使わないといけないという制約はアメリカの様な大国でも現在感じているということです。

しかも他の国を少なくとも四カ国は説得しなくてはいけない。その中には有力な、日本とかドイツの様な国が安保理の非常任理事国に入っている場合にはそこも説得しないと駄目ですね。そういう意味では、やはり目に見えない形でアメリカにとっても国連というのはある種の制約条件にはなっているというのが私どもの見方です。

あと、安保理はとくにそういうことなのですけれど、現在やっている国連の仕事の大半は、今PKOが非常に注目されていますけれども、国連が地道にやっている分野、経済・社会、人権とか環境とか開発援助とか、そういう分野……おそらく人的にも予算的にも国連の三分の二ぐらいはそちらにさかれていると思うのですが、実はそちらの方は、これは経済社会理事会とかがやっています。もちろんアメリカは経済的な大国ですから、アメリカの意向はやはり強いのですけれども、拒否権はありません。それから、その中では、日本の様な国はやはり第二の拠出国として非常に大きな発言権を持っています。

そういう意味で、アメリカが確かに国連の中で決定的な役割を果たしていることは間違いないのですけれども、そのアメリカでも実はいろんな制約のもとで動いているということは言えるのではないかと思います。

ですから私はもう国家の役割はなくなったとか、それがもう必要ないということを言っているのではなくて、一般に考えられているほどに国家が100%前面に出てきているわけではなくて、かなりそこは国連の場で薄められてきているということを言いたかったので、依然として国家の役割というのは重要ですね。

【質　問】　現在一般企業で働いているが、国連のとくにユニセフで働きたいと思っている。そうするには、やはり大学院に行かなくてはなりません。開発学を勉強しようと思っているが、就職をする際に、この大学院が先輩の数だとかで有利だとかそういうのはあるのか。

【横　田】　国連では、いろんな人がいますが、原則は国連の採用試験に合格して採用されるというパターンなのですね。そのためには最低マスター（修士号）を持っている必要がありますから、その意味では大学院に行っていたほうがいいと思います。ただ、実務経験は国連の場では大きく評価されます。ですから、そういう意味では今まで働いていたことがマイナスにはなりません。それで、大学院はこれからやろうとする仕事に関係した大学院がいいと思います。

ユニセフだとすれば、子供のことをやりますので、教育か衛生か、それとも経済もいいですね。それからあとは国際関係一般、国際法でもいいです。そういう分野だと関係してくると思います。ですから、そういうところの大学院がいいのですが、国連には学閥はありません。だから、そういう意味ではどこの大学院でもいいのですが、そういう分野を教えている大学院を選ぶことが必要です。

それから、大学院の名前というのは重要ではないのですが、どの先生についているかというのは結構重要なのです。ですから、最後に推薦状を書いてくれる先生がどなたか、その人が割合国連でも信頼されている人だと、その推薦状の信頼度が高まるわけですよね。その先生のもとで勉強しているということが一つの評価の対象にはなります。だから、大学の名前よりは、つく先生とそのプログラム、これが重要です。

今まで留学経験が無いとすれば、私が勧めるのは、一年か二年アメリカかイギリスか、あるいはカナダ、オーストラリアでもいいのですが、そういう大学の大学院でマスターを取るというのがプラスになるのではないかと思います。あとは、競争試験を受けるなり、もう競争試験の資格が年齢的に過ぎている場合は一般の公募でも応募出来ます。

それから、日本人の職員が少ないものですから日本には時々採用のためのミッションが来ます。ユニセフも来ます。ですから、大学院で勉強をある程度進めたら、そういう時に行って面接を受けることも出来ます。ついこの間もWTOが職員を採用するというので、面接ミッションが来ました。相当数の人がそれに応募していますね。

それからもう一つ申しますと、今国連の方がいらっしゃいますが、女性をなるべく採用するという方針ですね。ということですから、条件を整えれば可能性は出てくるというふうに私は思います。

【第２部】

パネルディスカッション

「国連の今とこれから」

○ パネリスト

環境・人権・貧困・難民・開発

国際連合広報センター調査担当所長補佐

馬　橋　憲　男

国連と市民・NGO

龍谷大学講師・シャプラニール常任運営委員

斉　藤　千　宏

若者の意識と国連

京都府立山城高等学校教諭

高　田　敏　尚

国際社会の平和と安全

立命館大学国際関係学部助教授

山　形　英　郎

○ コーディネーター

立命館大学法学部教授

薬師寺　公　夫

第二部

パネルディスカッション「国連の今とこれから」

【薬師寺】 それでは、早速ですけれども高田敏尚先生の方から『若者の意識と国連』ということで少しアンケートの結果を含めて御発言願いたいと思います。

【高　田】 私は京都の公立高校で社会科を教えています。社会科といいましても、現場では国際化という言葉がどんどん押し寄せて来て、高校の社会科という科目はもう昨年から無くなって、地歴科と公民科という科目に分かれてしまっています。その二つに高校の社会科が分かれた大きな理由は、国際社会に生きる日本人としての資質を養うためということなのです。

けれども、わざわざ社会科を二つに分けて、地歴科、公民科とする。つまり社会認識の無い地理や歴史の教師、それから歴史認識の無い政治や経済の教師というのは、少し偏った、言ってみたら歴史認識が無いというのは今の国会の不戦決議の、あの頑なに日本の過去を認めないあの国会議員の皆さんのような、そんな風な頭になってゆくんではないかと思って、私は高校の社会科の解体を危惧しています。国際化という言葉がこのような形で高校の現場で使われているのはちょっと残念な気がしています。

さて、私共の生徒に国際連合のイメージのアンケートを取ってみました。「どんな風に思いますか、あなたの気持ちに一番近いのを選んで下さい」と選択肢を５つあげました。

『国際連合についての貴方のイメージ』に５つのキーワード。１つ目が「平和維持」、２つ目が「国際協力」、３つ目が「人権の尊重」、４つ目が「経済援助」、５つ目が「武力制裁」。

およそ100人の高校生の内、一つ選んだところ「平和維持」と「国際協力」がそれぞれ33％ぐらい。「経済援助」が15％で「武力制裁」が14％です。ところが、「人権の尊重」というのを答えた生徒が全然いません。最近の国連の動きなど見ていると「武力制裁」のパーセンテイジが高くなるというのは理解出来ますが、もう少し地味な「人権の尊重」にまで生徒たちはイメージを持たないのかと。これは、こちらの責任でもありますが、アンケートの結果、こういうことが今の国連を教える上でのウィークポイントのような気がしました。

もう一つは今はやりのボランティアです。「興味や関心がありますか」と高校3年生の100人に尋ねました。日頃から強く興味を持っており、機会があれば参加したいと答えた子が約20％。興味や関心はあるが参加するほどでもない、が40％。余り関心が無いというのが31％ですけれども、興味や関心がある、と少なくとも答えている生徒が60％いるんです。何かチャンスがあれば参加したい。それで「貴方は国連から何かボランティアを頼まれたら参加しますか」という問いまで作りました。そうすると、積極派というのはわずか三人だったんですが、『多分参加をする』という答えの生徒が31％おりました。

今は、一種のはやりかもしれませんが、ざっと三人に一人は、何らかの形で、国連という割

と国際的な場面でのボランティアでも参加をしてもいいという意志を持っているんです。

今日のシンポジウムを通して、私たちの教育現場で、そういう意欲や意志、関心などを持った生徒たちに、どんなプログラムを提供出来るかが一つの問題の関心です。

それから、人権の尊重。確かに、「子どもの権利条約」などを見ても、批准されてもあまり日本社会が変わったように思いません。日本は国際的な条約などで、人権後進国だと言われています。けれども、もう少し人権なんかの面でアピール出来るような、そういう国連などを中心とした教育プログラムの開発などがこれからの私たちの課題ではないかと思っています。

以上今の若者、個数が少ないですけれど、「国際」ということが叫ばれ、大学もこのごろは「国際」という名前を付けると、何かイメージがよくなるようで、そのイメージの良い「国際」ということが叫ばれている中での意識の一端を紹介しました。

【薬師寺】 高校生100人に聞いての意識、特に国連に対するイメージ。これを念頭においていただきまして、これからパネラーの方にそれぞれの分野から発言をいただきます。

フロアーからも、各パネラーから発言を頂いた後それに関連した質問あるいは自分の見解を発言いただくことにし、最後でも、もう一度皆さんの討論の場を作りたいと思います。

では最初に『国際社会の平和と安全』という、ニュースなどでも取り上げられる側面ですが、山形先生から少し専門的な立場も入れて問題提起を行って頂きます。

【山　形】 立命館大学の国際関係学部で国際法を教えています。「国際」と名がつくと人気が出るということの御指摘がありましたが、多分立命館でも人気学部の一つだと思いますが、それに所属しております。

国際連合における平和と安全の維持の機能についてお話します。国際連合の基本的な目的というのが「国際の平和と安全の維持」です。しかし、その国連に期待されていた「平和と安全の維持」という任務も時代によって、その機能にもかなり変化があるところから見てゆきます。

まず国連が出来た1945年当初、アメリカとソ連はまだ協調の関係にありました。国連が出来た時には、特に国連憲章が作られようとしている時には、まだ第二次世界大戦中だったわけです。対ファシスト、対全体主義という米ソの協調関係にある中で、国連の平和と安全の維持という任務も、機能も与えられたということに、まず注目しなければなりません。

国連の機能、権限は、国連憲章によれば、安全保障理事会の決定によって、経済的な制裁あるいは軍事的な措置をも取ることが出来ることになっています。しかし、実際上は米ソの協調があって初めて出来ることです。

安全保障理事会には拒否権がありますので、両者の協力があって初めてそのような措置を具体化することが出来ます。しかし、国際社会はそのような米ソの協調を長続きさせませんでした。戦後すぐに冷戦構造が明らかになり、安全保障理事会が具体的な措置を取るということはほとんどありませんでした。

国連憲章で規定されていた、経済的な措置あるいは軍事的な措置というものは実際上は絵に

描いた餅でしかなかったわけです。そのような実際上果たさない機能を保管するために、国連の平和維持活動というものが生み出されます。これは国連憲章には一切規定されておりませんでした。しかも、米ソの冷戦構造を反映して、米ソという大国を排除した形でさまざまな加盟国からの軍隊で構成する。しかも、派遣する国の同意を得て初めて行う、ということで、平和維持活動が始められるわけです。

これも、このような国際社会の構造を反映して国際連合が生み出したものであるということに注意していただきたいと思います。それが、1990年代に入りまして、その冷戦構造が大きく変わります。様々に安全保障理事会が活発な機能の行動を取るようになり、それを反映した形で、特に事務総長のブトロス＝ガーリ氏が「平和への課題」という中で伝統的なPKO・平和維持活動から平和執行部隊というような、まさに軍隊を使って武力を行使した形で平和の回復を行おうという構想を出します。

従来のPKOは基本的に武力を使う場合には自衛に限る、あるいは任務の遂行に最低限必要なものに限るという限界があったわけです。それを打ち破った形で、その平和執行部隊という構想が出てきたわけです。これも、そのような冷戦が崩壊したという国際社会の背景があって、初めて可能になったわけです。ただ、それにもかかわらず、ソマリアなどでこの平和執行部隊が挫折します。最近ブトロス＝ガーリ氏自身が、その「平和への課題」への続編という形でその反省を行っていますが、このように国連が最近活発に、特に安全保障理事会が軍事制裁を含めた形で措置を取るようになってきていますが、それを日本という視点でどのように見たらいいか、ということについて述べます。

国連と日本の「平和」についてのイメージで、特に注目をしたいと思います。国連は基本的に武力による、軍事的な制裁措置を取ることによって平和を回復しようという、集団安全保障体制を基本的に骨格にしています。それがうまく機能しなかったわけですが、いずれにしても今日ではそれがまた復活して、武力による平和の回復を基本的な思想に置いています。一方、日本の場合、日本国憲法の場合には、基本的には国連とは異なった「非武装」という形で国際の平和について実現しようという考え方をとっています。従って日本が平和を実現する手段として考えているのは、基本的には「軍縮」という方向に近い考え方を取っていると思います。国連も確かに軍縮の分野でいろいろな活躍をしていますけれども、ただ、現実には軍備があることを前提にして、そして加盟国の軍隊を寄せ集めて軍事的な措置を取るという思想をとっております。従って日本国憲法と国連憲章が規定している「平和を実現するための手段」というのは根本的に異なっているのだ、ということに一つ注目していただきたいと思います。

それから、二番目の点で、日本の特に自衛隊のPKOへの参加の問題について、若干ふれたいと思います。PKOの問題についても先程ふれました様にPKO自身が伝統的なPKOから平和執行部隊的なものに変わったり、またそれが伝統的なPKOに変わろうとしていますけれども、PKO自身がその一つの概念でとらえることの出来ないものです。

そのような場合、特に日本がどの様な活動で参加してゆくのかというのは、基本的に我々自身が決めなければならない問題であることは確かです。その際に避けて通れないのが自衛隊の

存在です。確かに国連、国際貢献という名のもとで、自衛隊が海外に出て行くという可能性は今日認められようとして、そのような合意が形成されようとしております。

しかし、自衛隊そのものが果して合憲なものであるのかどうかについては、御存知の様にいろいろ意見の大きな対立があります。自衛隊の存在そのものがもしも違憲であるならば、それがいくら国際貢献という目的であったとしても、その自衛隊というものを合憲にすることは出来ないと思われます。その点、日本人自身がどのような自衛隊について機能を付与するのか、についてはもっと突っ込んだ検討が必要になると思います。

三点目として、日本の安全保障理事会の常任理事国入りの問題について触れようと思います。安全保障理事会の改組ということが出されていますが、その一つの大きな主張の一方には、日本やドイツなど新たな大国が常任理事国に加わるべきである、という主張があります。その一方に、例えば地域的な代表、例えば南米におけるブラジルだとかインドだとか、地域代表という形をもう少し強めるべきではないかという主張。その二つの大きな対立があります。

その中で日本の常任理事国入りが望ましいかどうか、二つの観点でとらえなければならないと思います。一つは、日本にとってメリットがあるかどうか。もう一つは国連にとって、国際社会にとってメリットがあるという点です。

国際社会にとってメリットがあるかというのは、日本がもし常任理事国に入った場合、どのような活動をすることが出来るのかを日本自身が示す必要がある。そういう観点から考えなければいけないと思います。例えば、湾岸戦争の際に多国籍軍に対して、日本はアメリカのプレッシャーの下に90億ドルを支出したり、掃海艇を派遣したりしました。日本はアメリカのプレッシャーについてはかなり弱い。そのような国が常任理事国に入ったとして、またアメリカの票があるいは拒否権が一票から二票に増えるだけではないか、という危惧もあると思います。従って、日本がどのような外交政策をとるのか、それをはっきりした上で常任理事国入りすることが、それなりの意味があるだろうと思います。

日本にとってメリットかどうか。これについては、特に軍事的な貢献ということで、大きな問題があると思います。日本は確かに経済的な大国にはなりました。また軍事的にも世界で二番目にランクされるような軍事力を持つようにもなってきています。しかし、初めに言いましたように、日本は本来は非武装という考え方を憲法の中で採択しています。それを今日我々が守るのかどうかは、我々自身が決定することですけれども、いずれにしても非武装という主張と、果してそのような安全保障理事会で制裁措置を取るような機関の中で日本が果して活動するのが、日本にとってメリットがあるのかどうかについては、再考の必要があります。

このように、国連の、特に最近平和の問題について、日本も含めた形でいろいろな問題が出ています。そのようなトピックは新聞やテレビなどいろいろなニュースソースから、まさに生きた国連というのを勉強することが出来ると思います。

そして、最後にもう一度強調しておきたいのは、国連もその国際社会の構造あるいは構成によって大きな変化を受けている、ということです。国連も機構で説明されるような画一的なものではなしに、その任務や機能もその時代に応じて変わってきているのだということについて、

特に注目しておいていただきたいと思います。

立命館大学には国連の寄託図書館というものがあります。従って、総会、安全保障理事会、その他の機関についての決議だとか討議資料が備えてあります。英語ですけれども、活用すればいいのではないかと思います。

【薬師寺】 主要な任務である「国際の平和と安全の維持」という側面に焦点を当てて、集団安全保障制度あるいはPKOの活動の推移と、主に日本国憲法という国内法との関連という面からアプローチしていただきました。

【質　問】 現在PKOは、予算やその人数においても非常に危機的な状況にあると認識していますが、特に日本のような歩兵以外の施設部隊も提供出来るような高い技術を持った部隊が、深く貢献してゆくというのは非常に有意義なことであると思っています。その中で違憲という論議や周辺国に与える不安という問題もあると思います。それを打開する一つの策として、明石さんが提案されたことがあると思います。その場所を沖縄にしたらどうかと言われたために大きな論議になってしま今したが、場所はともかくとして、どう思われますか。

【山　形】 国連も加盟国の軍隊からPKOについても構成されます。問題は、日本の関わり方が自分たちの憲法に従わないで、軍隊を作って外国に派遣することになると、一層東南アジア諸国等に、不安感を与えるのではないかという気がします。また、PKOも同じように軍隊で作られています。日本が貢献出来るとすれば、軍隊を本当は無くしてゆく方向、軍縮の方向にもう少し日本自身が活発な動きが出来ないかと思います。例えば国連待機軍などの制度があって、そのようなものを日本が作るのはいいと思います。ただ、そこでもやはり自衛隊と憲法との問題は、やはり国家の問題としてクリアーしてからでないと、いくら国際貢献という名目のもとでも、自衛隊の問題をすり替えてしまうことはいけないと思います。

従って自衛隊の問題と、国際貢献の問題は区別して議論していく必要があると思います。

【質　問】 現在、世界各地で地域紛争や民族紛争が起こっていますが、それに対して国連が平和維持、平和回復として、武力制裁で臨もうとしている。ところが、肝心の国連の常任理事国が武器生産国であり、かつ武器の輸出国でもある。紛争地域で使われている武器が、常任理事国の一部の国から出ていて、それを国連が武力で抑えようとする。

見方によれば、非常にばかばかしいことが現実にある。それに対するお考えや対処、今後どうすれば、そういう状態を無くせるのか。お聞きしたいと思います。

【質　問】 ソマリアにおける内戦が、平和執行部隊という形で国際法の基本原則である従来型PKOの枠組みを逸脱して、実際にソマリアにおいて人道的介入と称して介入したわけですが、従来型PKOといっても、未だ終了していないキプロスなどの平和維持活動においては、

いわゆる平和的解決であっても停戦維持でしかなくて、実際の根本的解決のためにはPKOだけでは出来ないことでもあると思います。国連は、ピース・キーピングだけじはなく、平和の根本的な解決が必要だと思います。

【山　形】　地域紛争における国連の関わりについて。地域紛争の、特に内戦の問題について、国連がそのような制裁を行っても、それほどうまくいかないという印象を持っています。今まで一応うまく活動してきたPKOも、要は国家間の紛争については、国境線がはっきりしている場合、基本的にはうまく機能する。国境線に沿ってPKO部隊を派遣し、紛争が起こらないようにさせる。しかし、地域紛争に対しては、国連の活動がそのようにうまく線引きすることが多分出来ない。ボスニア・ヘルツェゴビナの場合についても、国境線をどこに引くかということで、大きな問題がある。すると国連や国連の部隊が内戦に関与しても、へたをすると当事者の一方に荷担してしまう可能性がかなり大きい。従って根本的な問題は、その紛争地域に武器が流入しないような態勢をいかに国連が取るか、ということです。そのために、国連のPKOなりの活動をもっとうまく利用することは出来ないかという印象を持っています。

第二番目のソマリアに関する問題、キプロスの場合でも、PKO自身は停戦を維持するのが基本的で、紛争の根本的な解決にはならないという弱点は持っています。従って、そのようなPKOだけではなく、総合的な紛争の根本的な解決を取るためのさまざまな手段が／当然行われる必要がある／と思います。しかし、／キプロスの場合のように、基本的には武力闘争が起こらない／ということで評価も与えられるのではないかと思います。

【横　田】　ソマリアから撤退したあと、国連は何も出来ないです。何もしない。それは、あとはソマリアの中で起こることが起こるということで、ある意味では無責任ですが、そういう状況の国というのは世界中に沢山あるのです。アフリカにも、ルワンダも今度撤退することになって、ブルンジもザイールも、どこも相当めちゃくちゃです。実は、ソマリアは、CNN効果といって、報道機関がわーっとやって、その後ルワンダもCNN効果で国連が行きました。しかも国連があそこに関与したのは、初めアメリカはソマリアにはあまり熱心ではなかった。ところが、ブトロス＝ガーリ事務総長の出身のエジプトのすぐ南側の国で起こったので、アフリカ出身でアフリカの票をバックにして出てきたブトロス＝ガーリ氏に、アフリカには何もやらないのか、という批判があり、それでアメリカと一生懸命交渉して、アメリカが動いたのです。ですから、ある意味でソマリアに果たして本当に国連が関与出来る状況だったかどうか、という充分な判断も無いまま義務感で行ってしまったのです。アメリカが引き下がれば、元の混乱状態に戻ってしまいました。これがソマリアの状況です。

これは、結局国連は世界政府ではなく、いろんな限界を持った組織だということです。人もいないし、お金も無いのですから。軍隊は各国が提供してくれなければいけないのですけども、ソマリアのあと、今、各国はみんな軍隊を出したがらなくなっています。

日本では、自衛隊を出すべきでないという議論がありますが、世界中の国が出さないのです。

日本も出さないとすれば、やっぱりソマリアの状況は、成るように成るということではないでしょうか。もし、日本がソマリアやザイールで何かをしろと発言するなら、どこの国が軍隊を出すかという問題に日本は答えなければいけなくなります。

山形先生に、私は基本的には、原則的に賛成ですけれども、その立場だけだと答えは出てこないです。「日本は出しません。だけど、ソマリアには何かをしなくてはいけない」と、日本が発言したのでは説得力が無いわけです。日本が出さないということは、他の国も出さないということを前提にしなくてはいけません。それでいいのか、ということを問われているのが今の状況ですから、非常に難しいです。

【薬師寺】 ジョン・ウォン所長と横田先生も国連は万能の機構ではない、と強調されています。平和と安全の維持という任務を持っているが、同時に国家が集まっている国際機構だという点です。そこで、皆さんが持っている問題に回答を出すというより、提起されている問題をそれぞれどう考えていったらいいかという出発点にしていただければ、と思います。

実は、先程のアンケートのゼロパーセントという訳ではないですが、関心のまだ充分伝わっていない点、人権や社会面での協力、このあたりも含めて次に馬橋先生から、国連のもう一つの側面についてご報告をお願いします。

【馬　橋】 ご紹介いただきました国連広報センターの馬橋と申します。

今日、私がパネリストとして座っております目的は、皆様に皆様自身の国連について知っていただくことです。

私ども国連広報センターの仕事は、所長が冒頭のご挨拶で申し上げましたように、国連活動に関します日本社会の理解を促進するということが一つの目的です。そのために、横田先生等からもご紹介いただきましたが、このような国際連合の基礎知識あるいは今日も再三話題になっておりますが、ブトロス＝ガーリ事務総長の報告書『平和への課題』等の日本語版を作成し、広く配布するということを仕事としております。

そして、やはり昨今の国際化が私どもにも多大な影響を与えています。　国際化の流れとともに問い合わせが殺到します。大体一日70件ぐらい電話、あるいは直接お見えになります。そして、こうした問題にお答えしたり、あるいは資料や情報を提供します。これが私どもの主な仕事です。

今日非常に微妙な問題も出ておりますが、私ども政治的な問題に関しまして、特定の政府が、どのような政策を取るべきかと言いますことは内政干渉ということになりますので、全く申し上げられません。

ご参考までに私自身の体験から、少しお話させていただきたいと思いますが、PKO法案が国会で審議されておりました時はすごかったですね。もう明けても暮れてもPKOに関する電話の問い合わせが鳴り止まずという状態でした。それだけ非常に大きな問題でしたから、当たり前のことかと思います。ただ、その際に感じましたことは、非常にお叱りとか抗議の電話が

多かったのを覚えております。つまり、今日の横田先生の基調講演にもございましたように、国連と言いました場合、最終的には国連では各国政府代表が決定します。「国連」といった場合、それが各国政府の代表を指しているのか、それとも各国政府が決めたことを実施する、私たち国連事務局を指しているのか、このへんがめちゃめちゃに混乱していまして、日本政府に対しまして自衛隊を出せと言っているのは、どうも国連の事務局じゃないかということで、私どもの方へ沢山の抗議がまいった次第です。

その時に少し思いましたことは、どうも国連の基本的な点につきまして、これは私自身の自戒も含めてなんですけれども、もう一度改めて考え直す必要があると。自衛隊を出す、出さない以前の問題としまして、PKOとはそもそもどういうものであるか。また、各国はどういうことをしてきているのか。これを国民レベルで学ぶ必要があるのではないかということを痛切に感じました。

そして、これは私自身もそうだったんですが、それまではPKOの問い合わせもほとんどまいりませんので、あまり私自身も知識がなかったんですね。ですけど、ある意味におきましては、大人になってからでは、もう間に合わないというところがありますね。小さい時から、やはり今日の所長のメッセージにもございましたように、小さい時からグローバルな立場に立って考える、そういう発想を身に付けておきませんと、大人になってから、「さぁ、出すか出さないか、どうするんだ」と言われましても、やはりそれに至るべき正しい道を歩んで来ていないと駄目だな、という感じがいたしました。

そして、本日のシンポジウムのテーマである「生きた国連を学ぶために」は、どうしたらいいか、ということです。これを学校の先生方に、小学生あるいは中学生、高等学校の生徒たちに、やはりそうした知識を充分に持っていただきたいということで始めましたのが、『国連教育シンポジウム』でございます。今回第五回を数えますが、これをスタートさせました背景には、そのような問題が一番大きくありました。

私どもの方で受けますお問い合わせをみると、関心は多分に高まってまいりましたが、非常に受け身的な関心であるということが指摘できるかと思います。　横田先生のお話にもございましたが、国連事務局がまるで世界政府のようであって何かを決めてしまうというような印象がまだ非常に強いということを感じました。そして、特に高校生や大学生の間で時々意識調査をさせていただくと、多分に関心は高まっているとはいえ、国連に対する関心を持っておられる方はやはりどちらかといいますと、マイナーといいましょうか少数派ですね。今日おいでいただいている方々、特に大学生の方々につきましては、やはり特に意識のある方じゃないかなというふうに理解しております。

では、どうしてそういうふうなことが起こるんだろう、ということを私なりに考えてみますと、どうも今日のお話にも出ているんですけれども、非常に非常時のみの国連のイメージが強いということです。

世界のどこかで戦争や紛争が起こったり、あるいは飢餓が生じたとします。世界の平和や人命に関わることですから各国政府は国連を通して直ちに停戦や食料援助に乗り出します。当然

このような華々しい活動といいますものは、マスコミの脚光を浴びます。テレビでも新聞でも非常に大きく取り上げます。もちろん、その事自体は、すごく重要であることは間違いないんです。ただ、その反面、今日高田先生の方から一番初めにご紹介がございましたように、人権に関する活動に対する関心が、ほとんどゼロパーセントということに象徴されておりますように、常日頃、国連が取り組んでおります問題に対しましては、非常に弱い反応しか生み出していないんじゃないかという感じがいたします。

今日、私は盛り沢山のテーマを頂戴しまして、これの一つを述べるにしましても、ほとんど一時間や二時間を要してしまいますので、それに踏み込むことはいたしません。やはり最近の中で開発におきましても、単に経済的な開発や工業開発というような多分に国家単位の開発ではなくて、福祉や社会開発が重視されつつあります。その中には障害者の問題、子供たちの問題、女性の問題、先住民の問題、そして高齢者の問題といったようなものがすごくウエイトを占めてきております。

特に1970年代あたりから、国家単位の開発だけではなく、個人の問題といいましょうか、そこに国連の方がどんどん焦点を当てております。国際年、あるいは最近でも頻繁に開かれておりますが、世界会議ですね。「世界社会開発サミット」がこの3月にコペンハーゲンで、そして九月には「第四回世界女性会議」が開かれますが、こうした問題への日本社会の関心が足りないのではないかと日頃思っております。このように国連の取り組みが、単に国家の単位だけではなくて、また先進国・途上国を問わず私達の問題自身をやっているということなんですね。これに是非お気づきいただきたい。あるいは私どもの国連広報センターとしましても、この点、是非皆さんに今後とも力強く訴えてゆきたいと感じております。

ではこうした問題がどういう風に国連の場で解決されるかといいますと、まず各国政府だけではなくて、市民あるいは政府とは別の形で市民を代表いたしますNGOのグループが一緒になり結集します。そこで、お互いに意見や経験等を出し合いまして、世界共通のガイドラインなり、行動計画を作成するということなんですね。そのプロセス自体が非常に重視されています。一部の政府の代表だけで決めるのではなくて、より幅広く、各国の国民一人ひとりの意思を反映するような形で開かれているということ。これが最近の世界会議、特に冷戦の終焉後、ブラジルで1992年に開かれました「地球サミット」以降の世界会議のありかたです。

そうした際に、日本では、国連といいますものは、PKOあるいは開発援助ということで、貧しい途上国の問題を審議する場であり、日本がその国連と関わりを持つのは、『援助をするか否か』という、どうもその点だけに焦点が集まり過ぎるように思います。そして、日本がそうした福祉なり、社会開発の問題をどうしているかといいますと、これは私の個人的な意見なんですけれども、まるで独自の道を歩んでいるかのような認識が強いように思います。

日本は先進国ですので他の国の援助はいりません、ということを少し垣間見る機会がありました。阪神の大震災の時に、当然これは非常に国連の問題を理解していただく上で結構な、結構というのはおかしいですね……、被災自体は非常に悲惨でございましたんですが……題材を提供していると思います。

もし、このような問題が起こりましたら、それは先進国であろうと途上国であろうと、開発程度の如何にかかわらず駆け付けます。支援の手を差し伸べます。フィリピンからも随分声が上がりましたですね。それは、フィリピンは大きな火山島で災害が多発しておりますから、そうした経験に基づく知識や知恵、あるいは技術もあるかもわかりません。また他の国からも随分、援助の申し入れがまいりました。

このように今日、国連は、先進国だけが何かをしてあげるということではなくて、世界の国々が全て集まって、しかも政府と市民が一体となりまして問題を提起し、その解決方法を模索してゆく場となっています。

日本の国連観といいますものは、私自身もそう思ったんですたけれども、小学校、中学校や高等学校で学びました教科書には限らないんですが、おもしろくなかったですね。毎年、わたしどもの方では教科書調査をしていますけれども、20年前に私が学びました当時と変わらないですね。今日もご紹介がございましたように、主要な機構を並べて、しかも、ほとんど入学試験に出ないので国連のところは飛ばしてしまう、ということが、これまでの国連教育シンポジウムでもはっきりいたしました。これだけ「国際化」あるいは「地球社会」が叫ばれていて、どうしてそういう問題を一つひとつ取り上げてゆかないのかな、と非常に残念に思います。

時間が非常に限られているのですが、もうあと二点ほど述べたいと思います。

そうしますと、国連の場で「グローバルな問題」というのをもう一度整理してみたいんですが、今日、私に与えられました『環境・開発・人権』それに『平和』ですか。軍事的な意味での「平和」なんですが、国連の場で各国政府が取り組んでおりますものはそうした「グローバルな問題」です。それは、国の如何を問わず、人類の盛衰といいましょうか、人類の消滅自体にも関わる重要な問題であるということです。核兵器の問題がそうですよね。どこであろうが、とんでもない問題になります。あるいは環境破壊もそうですね。今、非常にいろんな環境破壊が進んでおります。温暖化、種の絶滅、砂漠化など数限りなくありますが、そうした問題。それに、世界人口の多くの人々、世界人口の四分の三が開発途上国になりますが、そうした国々の人々が毎日の生活、生きるかどうかの問題。「ベーシック・ヒューマン・ニーズ」と言いますけど、この問題がそうですね。

そして、もう一つ重要なことは、やはり横田先生がご専門で今日もいろいろと良いサジェスチョンを頂戴しましたが、「人権」の問題です。国の如何を問わず全ての国の人々に関わる問題を討議する場所であり、当然ながら、それは全ての国の国民により討議されるべき問題であるということかと思います。私は最近こういうことを考えております。どうも、国連に対する関心が非常に出てきたといいますが、私の評価ですと、まだまだ不十分です。もっと盛り上がって欲しいのですが、これはどうも、若者たちの人格形成に非常に欠かせない役割を果たすんじゃないかと考えております。

ちょっと現場の実情は分かりませんが、今日では随分改善されているかなと非常に期待したりもしておりますが……、私自身の経験では、単に中学校や高等学校での受験体制のもとで、非常に狭い意味での価値観にがんじがらめにされます。非常に狭い尺度で計られましたら、私

達は息苦しいですね。なかなか自分達の社会の中での自分の位置を見い出しにくいという感じがするんですね。

それをもっと広めて、やはりグローバルな視野といいますものを導入することにより、例えば学校の試験はうまくいかなかったり、また落第してしまったという中でも、ボランティアとか、あるいは国際交流などで他の国の人々といろいろ話し合ってみるということですね。そうした事によりまして、やはり普段、得られないような人格というか、その形成におきまして、アイデンティティーというものをもっと育み易くなるんじゃないかなと考えております。

そうした形におきましても、特に参加型の国連。世界的な課題、グローバルな問題といいますものは、所長が申し上げましたように、所詮、ローカルな問題との繋がりにすぎません。これを単に暗記するだけではなくて、自らが見極めていただいた上で、これは自分自身の問題であるということに生徒が自信を持って取り組めるように、まず先生に教えていただくにはどういう風にしたらいいんだろうかということが、ここ四〜五年私たちの国連広報センターで常に無い知恵を絞っている状況でございます。

【薬師寺】 有難うございました。よく報道にある非常の際の国連の活動は、同時に「常時」の国連が、人類に共通する「環境」や「人権」、「核兵器の廃絶」といった問題にも不断に取り組んでいるところをもっと見て欲しいという点が一つ強調され、同時に参加型の国連ということもどういう風に参加をしていくのかというあたりも含めて強調されました。

ただ、一方では現実として国家間の機関ですが、同時に我々の所からどう参加出来るのか、という問題の提起をされたと思います。

【質　問】 広報センターそのものが、堅いというか、世界人権宣言などにしても、アムネスティ・インターナショナルなどが読み直すという取り組みなどをしていますが、ああいう発想は出てこないですね。広報センターという、そういうセクションであるから出てこないのかと思いますが、批判ではなく、いかがでしょう。もっと柔軟な発想が出てこないでしょうか。

【馬　橋】 ちょっと趣旨がわからなかったのですが……。「世界人権宣言」等の翻訳文のことですか。

【質　問】 そうです。

【馬　橋】 この翻訳文につきましては一言申し上げておきますと、すでに日本政府の方でこれを翻訳されておりますので、私どもの方で勝手に翻訳出来ません。それは、こうした公のドキュメントは法律文書ですから、日本には一つしかないということなんです。

正直に申し上げまして、国連憲章につきましても何時も思うんですが、もう何十年前の日本語訳なんですね。ですから、中には日本語版よりも英語版を読まれた方が分かりやすいという

方もありますので、逆にこのへんは、皆さんの民間レベルで、あるいは学校の先生方がそうした事にもご留意いただきまして、生徒によります「国連憲章」を翻訳してみようとか、もうちょっと生徒のレベルで言葉を使ったらどういうことになるんだろう、と研究を合わせてやっていただくといいのではないでしょうか。

事実、「こどもの権利条約」では、そのような運動がかなり成果を上げております。私どもの限界と受け止めていただくと共に、それを改善していくというようなところに、最終的には皆様方の声が動かし得るんだという風にご理解いただけたらと思います。

【質　問】　参加型について付け加えます。このシンポジウムのスポンサーには、国際連合協会の京都本部が入っています。国際連合協会の日本支部がありますが、その中に学生の団体があって、模擬国連活動を盛んにやっています。この立命館でもやっています。これは一つのパターンです。ただ、これは模擬ですから実際の国連の活動ではないです。東京にUNHCRがありますね、「国連難民高等弁務官事務所」。あそこは時々インターンで、大学院の学生が仕事をしています。あの場では、特にUNHCRの現場の仕事はしませんが、あの中でUNHCR がどういう仕事をしているかというのが、仕事をする中で分かります。それから、南アフリカがアパルトヘイトを止めて民主的な選挙を始める時に、確か広報センターが南アフリカの選挙の手伝いもした。大学院の学生がそれをやりました。ここに日本の広報センターの馬橋さんも来ておられます。広報センターも大学院の学生を夏などにインターンで文書の整理などをお願いしたら、少しは国連のやっている仕事に直に触れられるのではないでしょうか。

【馬　橋】　実際に、私どもは所長以下7名でやっています。ですから、問い合わせに対しますお答え、あるいはコピー取り等いろんなことで手がまわりませんので、正直言いまして、大学院や大学生の方に、大方はアメリカの方、あるいはヨーロッパの方ですが、わざわざ日本に来ていただいてインターンをしていただいております。横田先生の国際基督教大学（ICU）からも来ていただいております。

そして、模擬国連につきましては、多分に「あれは大学生だから出来るんだ」という風にお考えかも分かりませんが、実は京都では高校生レベルで一番早く取り組んでいるんです。京都西高校を始め、数年前にスタートしております。今年も、秋に11月ぐらいになりますが、現在高校生の模擬国連の参加校がだいたい6校ぐらいあります。神戸にございますインターナショナルスクールや神奈川県の慶応湘南藤沢高校などが参加しています。一応英語でなさっていますが必ずしも英語とは限らないんですね。日本語でも結構なんですが、一応京都の中でかなりそうした形で、高校生レベルで模擬国連が進んでおりますので、またそうした情報が今後必要でございましたら、私どもの方からご提供出来ると思っております。

【薬師寺】　では今のような点について、フロアーの方から自由にご質問等どうぞ。

【質　問】　神戸でボランティア活動をしていました。国連はあらゆる関わりを持ち始めていると言うことですが、阪神大震災の様な地球的な災害が起こった時に、国連はどのように具体的活動を行ったのか。日本の政府は外国からの援助に対処出来ず、援助を断ったという話も聞いています。具体的に阪神大震災の時とった行動をお聞きしたいです。

【質　問】　普段の国連の活動は「人権」中心に重きを置かれているということですが、横田先生のお話では、どちらかというとリアルタイムの人権問題は、リサーチされているというのがよく分かります。過去の人権問題で、『世界女性会議』で「性的奴隷制」の問題について、関わられたそうですが、その他に天安門事件の後や、アルゼンチンで反体制派の人なんかを消防機から落としたとか。そういう人権抑圧について国連はどうリサーチされているのですか。

【質　問】　国連は、普段福祉などの問題について討議されているということですが、福祉の問題等は、それぞれの国の政策の問題だと思いますが、全ての国の福祉の事を考えていたら対応しきれないと思います。国連はどう関与しているのですか。

【馬　橋】　まず最初に、阪神大震災の時に国連がいかなる関わりを持ったかということでございますね。もし、こうした大きな大震災がありました際には、国連の「人道問題局」といいますものが、ニューヨークの事務局の中にございます。そちらの方に世界各国のネットワーク、政府及びNGOのネットワークから、日本でこうこうこういう問題が起こった、という情報・新聞なりあるいはテレビでのそうしたニュースが最大限に送られます。私ども国連広報センターでも、情報を収集し、人道問題局に送ります。国連の中にはいろんな機関がございまして、中には直接に情報を流す機関と、あるいは実際に援助をする機関があります。

例えば子供の問題なり、女性の問題が出ましたらユニセフ、というような形で出てくるかと思います。今回の場合は、私どもが知る限りでは、人道問題局の方から直ちに職員が飛んで来ました。そして、いろいろ苦労しまして、なんとか阪神の方に入りました。その実情を単に新聞報道等ではなくて、自分の目で見まして、そしてニューヨークの方にその情報を全部送りました。そして、そちらの方から各国政府あるいはNGO等に、まぁ日本赤十字みたいなのがございますが、そうした災害にたずさわっている機関に全て情報を提供したというふうに理解しております。

そうしまして、次は、フィリピン等途上国からの支援申し込みですか、これに対しまして日本政府の方から「NO」という答えがありました、ということなんですが、ただ、やはりこの問題、私ども内政問題にタッチ出来ないんです。

こういう問題を考える場合に、やはり今後、それはもう先進国・途上国を問わず、困っている人や国がありましたら、持てる知識や経験を持ち寄ってゆくという姿勢です。これが、最近国連の中でも大きな主流といいましょうかね、流れになっているということだけを申し上げたいと思います。

そして、二点目なんですが、リアルタイムだけでなくて、過去の問題にもということでございますが、これは横田先生の方がご専門だと思いますが、私の知る限りでございましたら、例えば日本の問題も恐らく言及されていると思います。日本で過去戦時中にございました問題、従軍慰安婦等の問題がございますよね。こうした問題におきましても、やはり横田先生のように、これを専門に調査する特別報告者といいますものが、各国政府が人権委員会で派遣を決めました。そして、これは問題が起こっている国々を今、調査してまわっています。ですから、必ずしも過去の問題を取り上げないということではないんですが、取り上げるかどうかについて決めるのは、やはりこれは各国政府です。人権委員会、今は54カ国でございますね。その各国の政府がまぁ天安門の事件を取り上げるか取り上げないか、定めるという形になります。この点は私よりもむしろ横田先生の方がと思っております……。

最後に福祉の問題なんですが、確かにそれぞれの国が独自の福祉政策を持っている。これは否めない事実だと思います。ただし、それと同時に各国がまちまちにてんでバラバラにやっている時代ではないと思います。やはり何の為に開発をやるのか、最終的には一人ひとりのより豊かな生活の向上だと思います。より人間らしく生きるためのものということで、最終的に国連がやっていることは、豊さの追及、豊さとは何ぞやという風に繋がると思います。

そうした場合に、各国の福祉におきましても、人権という側面からある一定の共通項というんでしょうか。Aという国は、これが福祉である。Bという国はこれが福祉だと思う、ということでバラバラにやるのではなくて、ある共通の、これだけは絶対に無くてはいけない、といいますものが出てくると思います。そうした考えに基づきまして、国連の方が「国際障害者年」をやりました。それ以前に「世界婦人年」、「国際児童年」をやりましたし、昨年「国際家族年」をやりました。今度「世界女性会議」をやりますし、1999年には「世界高齢者年」をやります。ということは、一応世界各国共通のガイドライン的なものにつきまして、最低限こうした要素を入れるべきである、ということ。

いま特に強調されてますものは参加型であるということです。高齢者や子供にしましても、一方的に作られたものを与えるのではなく、そうした人々が政策の策定に自ら加わらなくてはいけない、ということです。この点におきましては、全ての国々の合意になると思いますが、その基に各国内政策を実施するということです。ですから、国際的なガイドラインの作成におきましても、一部の人がやるのではなくて、各国が参加していくということ。そのもとで、ガイドラインを作成し、行動計画を作成し、国内に持って来て実行するということだと思います。

【薬師寺】 横田先生、人権小委員会の状況を……。

【横　田】 今、馬橋さんがおっしゃったことで充分です。

【薬師寺】 次に参加型という点から、NGOのことを含めて斉藤先生からのご報告を。

【斉　藤】　はい。NGOの特徴を参加型という形で表現されたと思いますが、もう一つの特徴として、体験重視ということもあると思います。私自身の体験から話します。

もう17年前、1977年に日本のNGO、当時はNGOという言葉ではなく、「海外ボランティア団体」ということでしたが、「シャプラニール－市民による海外協力の会－」というNGOを通してバングラデシュに行きました。

私自身の心の持ち方としては、日本脱出でした。もう京都にいるのはしんどい、新しい世界を見てみたい、せいいっぱいそこでボランティアとして働いてみたいという気持ちです。頭の中のどこかに、南北問題の解決に向けて何らかの形で自分も関わってみたい、というのはあったと思いますが、その中で国際問題とか国連というのをはっきり意識したことはなかったです。そうして向こうに行って地域づくり（いわゆる「開発」）のプログラムに関わる中で驚いたことがあります。大学を出て、直ぐ行った私は、それまで考えてもみなかったことですが、国連の人と一緒に仕事をするという状況に入ってしまったわけです。この場合、ユニセフが主でした。バングラデシュ等貧しい国の地域の中にユニセフはそれだけ浸透しているということだと思いますけれども、すごく身近になってしまった、ということが一つ。

同時に現場では、欧米諸国からバングラデシュにやってきているNGOが国連機関と一緒になってバンバン仕事を進めている、という、70年代半ばに大学で勉強していた私では、はっきりいって想像も出来ないようなことが起こっていました。また各国からODA関係者、国連関係者。それとNGOの代表に、先進国側のNGOの人とバングラデシュの地元NGOの人と一緒にです。その人達がインフォーマルないしはフォーマルなサークルのようなものを作って常に相談し合いながら、失敗体験をシェアして、今後どう変えていくのか議論している。そういう実情に触れて、私自身は驚いたという体験を持っています。

その場合、NGOの連中が決して、「私の所は小さいから」と卑下してとか、あるいはその反作用として独善的になってみたりとか、がほとんどなくて、国連の人達や二国間援助の援助担当官と極めて対等の関係を持ち、特別力んでしまうということもなしに淡々と仕事をしていることに、驚くと共にきわめて感銘を受けたという体験を持っています。

こうした体験をもとに、言いたいことは二つあります。

一つは、例えばスウェーデンのNGOである「スウェーデン自由協会援助」という（通称SFCA）のダッカの代表をしていたスウェーデン女性と私は親しかったんですが、知り合ってから二年後ぐらいして国に帰った後、SIDAという政府の開発援助機関へ就職したということを聞きました。また別のNGOで働いていたフィリピンから来た男性は、国連のFAOだったと思いますが入って行きました。その後5～6年経ってから、さきほどのスェーデンの女性から手紙が来て、今度はまたNGOに戻っていると書いてありました。その人の夫は、NGOをずっとやっていたのですが、今度はプロフェッショナル・クリスチャンになったと、つまり牧師になったということでした（これはこの話とは関係ありませんが。笑）。

市民社会の具体的な活動主体としてNGOという言い方があると思いますけれども、そこで働いていた者が今度は国家の主要な活動主体（エージェント）である政府の機関に入って行く。

あるいは国連に入ってゆく。逆に、国連で数年間体験したら今度はNGOに戻って来たり。仮に社会が、市民と国家それに企業という形の三つの主体から動いているとしたら、企業はちょっと別としますが、少なくとも国家、つまり政府機関と市民社会の機関であるNGOとの間の垣根がすごく低いということ友人を見ることで知って、これには驚きました。

日本が国際問題とかを考える際に多分ネックになっているのは、上にみたように、人が政府とNGOの間で移動しないことにあると思います。これが私達NGOとしては何とか変えていかなければならない次のチャレンジだなという思いがますます強くなっていますが、その思いは私自身のバングラデシュで体験したことからきているというのがまず一点目です。

それから二点目です。今日の話、「NGOから見た国連」ということですが、このNGOというのは先進国の専売特許ではありませんよ、というのを是非皆さんに訴えておきたい。

マスコミとかで今NGOブーム、あるいは国連の世界会議を通して先進国のNGOが活躍しているように見られるし、またその通りでもあります。しかし、同時に発展途上国のNGOが、きわめて強力に社会を作っていく主体（アクター）として育ってきています。国連機関ないし先進国の政府がかなり意識的に途上国のNGOにテコ入れして、政府の官僚機構よりもうまく機能する第二行政を作ろうとしているのではないか、と勘ぐってもいいぐらいの動きも幾つかの国では出てきています。

具体的にはバングラデシュにBRACという代表的巨大NGOがあります。スタッフ、専従職員数だけで一万人を超えています。それ以外にBRAC小学校という私立の小学校を経営していて、その教員だけで一万人を超えます。実際そのBRACのNGO小学校がこのまま自主規制をしないと、あと5〜6年で政府の公立の小学校が機能しなくなって潰れてしまうほど広がっています。その小学校にお金を出してテコ入れしているのは、北欧の政府やユニセフです。どう見ても、公教育は政府には任せておけないと援助側が国連を含めて判断をし、意識的にやっていると考えられます。勿論そのぶん軋轢は生まれてきています。バングラデシュでは公教育は無くなってしまって、NGOが担ってしまうかもしれない、そんな時代が来るかもしれません。

それともう一つ、バングラデシュで、70年代後半に生まれたグラミン銀行という農村の貧しい世帯の女性を対象とした無担保小規模融資で、かつ銀行マンが自ら村に入り込んでいって融資する機関が国際的に注目されて何年にもなります。広い意味での国連の一機関であるIFADというFAOの関連機関のテコ入れで生まれて今もずっと支えられてきている。

そこの貸し付け総額は一億ドルを越えていて、バングラデシュのGDPの１％に相当します。GDPの１％のお金が村の貧困世帯の女性たちの間で動いているということは、さっき言った第二行政、なんとなく政府をバイパスした形で動いていると……。逆に私などはBRACとかグラミン銀行は、20世紀末に咲いた仇花ではないか、と思うのです。こういうNGOが育たないと、先進国のお金を出す側も出しようがない、ということです。だから無理をしてでも育てなきゃならない側面があります。だから「仇花」という言い方をしたんです。

インドでいうと、都市の路上で商売をしている女性労働者、自分で自分の仕事を作っている労働者を組織して、権利獲得運動をやっているようなNGO、運動体がいくつもあります。そ

このリーダーシップを取っている人達は、例えば去年の9月のカイロでの「世界人口会議」の時はインドの代表として、きわめて強い影響力を持ったし、今度の9月に北京で開かれる「女性会議」で南アジアのコーディネーターをしているのは、マドラスに本部を持つ「ワーキング・ウィメンズ・フォーラム」というNGOの代表をしている女性です。彼女らがきわめて強い形でインド政府に影響力を行使しているし、国際社会の中でネットワークを作っている。

もう一つの注目すべきCIVICUSという集まりは、今年の二月に世界で初めてNGO関係者だけ世界から500人ほどがメキシコに集まりました。テーマは、市民社会を担っているNGOが定期的に集まって、それでグローバルなissue（イシュー）についていろいろ調整機能を図っていこうというものです。そういう国連を経由しない市民だけの世界会議、世界のネットワーク、動きが今ぞくぞく出ています。アジアでイニシアチブを取っているのはフィリピンの農村開発をやっているNGOの人とかインドのネットワーキングをやっている人とか。そういう形で動きがますます強まってきた、ということです。以上の二点をご紹介します。

【薬師寺】　政府とNGOが一国内の中である問題については共同作業が始まっていて、垣根が低くなっている。逆にNGO同士が、先進国だけでなく先進国と途上国の中でネットワークを作ってグローバルイシューについて向かっていくという傾向が出てきている、と。これらをどう見ていくかという課題を提起されたと思います。

【質　問】　国連とか国とNGOの垣根が日本以外の国は低いと言っていましたが、日本の場合は、確かに国とNGOで垣根が高いと思います。実際に肌で感じた経験はありますか。

またその垣根を低くしてゆくにはどうしたらいいと思いますか。

【横　田】　NGOについて私も一般的には、これからますます日本で盛り立てていった方がいいという考えですが、一つ心配なことは、NGOというのはある意味で「ノーチェック」の組織ですので、どういう団体かが一般の人には分かりにくい部分があるのです。

実はよその国で、NGOと言いつつちょっと問題のある団体がある。そういうことについてのご経験があると思いますので、お話をうかがいたいと思います。

私は高校生については、やはり国連広報センターとかそういう公的な機関の方がいいと思うのは、NGOでもしっかりとした所はいいのですが、どういうNGOか分からないものもあって、場合によると後で非常に困ることが起こらないとも限りません。NGOの中には非常に政治的に特定の立場を取っている団体があって、高校生が何も知らないで行って何時の間にか政治的な立場にコミットするような形で巻き込まれる心配もあるのです。大学生と違いその点心配なので、コメントがありましたらお願いします。

【斉　藤】　まず、横田先生のご質問に対してです。日本の話に限定しますと、去年の今頃、一年ほど前はNGOバッシングというか、それまでは持ち上げられていたからそろそろバッシ

ングが始まって「NGO淘汰の時代」になるな、と言われていたんです。ところが、阪神大震災が来てしまって、NGOバッシングが先送りになったような気もします。

私の場合は「バブルNGO」という形で呼びたいですが、またこれは問題ととらえていいと思いますが、5年前に「国際ボランティア貯金」が発表されて、4年前から配布が始まりました。これで24億円を分配しなきゃならないのですが、少なくともこの貯金の制度では、24億円を今の日本のNGOでは吸収出来ない額だという判断をNGOの内部のものはしています。

具体的に言うと、市民社会に深く根をおろさなくても、自分達で会員運動をして例えば私が2年ほどバングラデシュと付き合っていて、しかも日本の地域でほとんど活動していなくて、仮に50万円ぐらいしか集められなくても、うまい具合に申請書を書けば、その10倍ぐらいの額が手に入ってしまうということです。それが何故悪いかは、話が長くなるけれども、そういうことがあります。砂の上にNGO、市民組織が乗って、かつお金が流れてしまう。援助活動は途上国の現場ではプロフェッショナルな仕事になっていて、それを持続的に日本で支えようとしたら、これも相当しっかりした組織になる必要がある。しかし、実体はきわめて未熟な組織なのに、金ばかりながしてしまうNGOがある。そういう問題点です。

宗教イデオロギーは、はっきりしている所もありますし、今回東京の信用金庫がらみで問題になっている、政治家が○○厚生文化事業団というような名前で財団を作っていますね。こういうものまでNGOにカウントしていますから、NGOだけで「良いもの」と考えない方がよい。しかし、今は、重箱の隅をつつくよりも、総体的な流れとしては、もうちょっとNGOをたたかないで、プラスイメージを広めるべきだという戦略はNGOの内部にはある気はします。

それから、垣根の話ですが。国際協力事業団（JICA）は数年前から発展途上国の現場で働いてきたNGOの連中が結構、まだ片手ですけれども入っています。もちろん青年海外協力隊の出身者というのは当然その上部組織たる国際協力事業団に入っていっています。その国際協力事業団を担う中心的な人達が協力隊OBの人達です。

また、海外経済協力基金（OECF）も開発援助研究所を二年前に設立してから、変わってきています。こちらは途上国のNGOの参画を高めるのに腐心しています。

このように援助の実行官庁の中では、NGOの存在を意識し、パートナーとして扱わざるをえなくなってきたました。私の問題意識では、先ずNGOの側に政府機関の中に戦略的に入って行くことが必要という気がします。『俺たちは政府からは自立した存在なんだ』と言うだけで、市民社会に根を張る努力が弱い一方補助金を無心するのに熱心では、言葉を変えていうと市民社会の孤立性ないしは市民社会の独善性と言えます。政府機関と交わるだけで自分達の純粋さが失われると、特に日本のNGOの側に強くありはしないかと思います。日本のNGOも、戦略的に、逆に政府機関に人を送り込んで内部から変えてゆこう、という時代が来ていると思います。決意表明みたいで、現状分析じゃありませんが以上です。

【薬師寺】 大学では学生、院生の皆さんに、高校では先生方が高校生に、生きた国連をどう学ばせるかという大きな題ではありましたが、主に国連の主要な機能を中心に、今まで見えな

かった国連が少しでも見えてきて、これから討議をしていく上での問題が明らかになれば、このシンポジウムは一定の役に立てると思います。全体を通して他に明らかにしたいという方。

【質　問】　京都の私学の社会科の教師です。横田先生にお尋ねします。一つは、人権小委員会が運動団体から自立・独立をすることが今の国連の中で可能なのか、という不安を持っています。高田先生からの報告に、地味だが最も大事な分野を子供たちにどう伝えてゆくのかを説明して下さい。例えばミャンマーの問題で、軍事政権の長期化の中で、人権問題が相対的になおざりにされる。経済進出をする中国に遅れてはならないと、人権問題をかなぐり捨ててミャンマーとの交易を拡大していると。結局はナショナル・インタレストに左右されているというのが今の人権の状況だと思います。その時最も大事なところにどれぐらい期待出来るのか。

もう一つは、普遍的な価値観という形での人権があるべきだと教室で語りますが、学校の教師が昨年の8月に中国旅行をして歩き、子供たち10人程にインタビューしところ、特に女の子は、小学校2年生です、といっても年齢はバラバラで、農村地帯に入れば食べてゆくのがやっとという実体です。私達の人権感覚で物事を考えて、例えば「一人っ子政策」は人権侵害だ、と。私は教室でそう語ってきたわけですが、現地に行けば違う感覚を持つ。何が重要な人権侵害か、立場と基準をどう考えたらいいかを現地に行って躊躇してしまったんです。先生のお立場からすれば、何をもって重要な人権侵害だと断定する基準を設定されますか。

【質　問】　国連が何をしても、財政的な裏付けがなければどうにもならないです。ところが国連財政は今非常に逼迫している。加盟国の分担金の納入が非常に遅れているか渋られている。特に最も分担比率の高い国がしばしば遅らせ、納入を渋っている。これが解決されないと、良い問題も実際国連は動けません。一つお考えをお聞かせ下さい。

【質　問】　PKOの問題で、横田先生は行かなければならないと発言していたようですが、「今からいじめっ子をやっつけに行くぞ、お前は来ないのか。」という話になると、貢献し、行かなければいけないという議論になると思います。今のマスコミの報道姿勢も含めて、PKOは必然で人的貢献もやらなくてはいけない、という論調になっている気がします。今怒らなければいけないという時には、日本政府としてもそれに貢献しなければいけないという議論になるんですが、それより以前に、武器輸出や、軍縮の問題とか、湾岸戦争の時にミッテランが出した打開策で解決に至るかという時に蹴られたという問題もあります。PKOを送るか否かというまでに日本政府として何が出来るかを考えなければいけないと思います。

それから、明石さんが、派遣は日本政府として主権の問題で憲法9条の問題があり、送るか送らないかは考えたらいい、という話をした時に、アメリカかどこかから圧力がかかって、そういう発言をするとは何事だ、という意見が出たと聞いたことがあります。

国連としては、内政干渉になるので言えないと思いますが、日本政府が人的派遣で自衛隊を派遣することを望んでいるのか、それとも、安保理に加盟する時にも東南アジア諸国の反応も

あまり良く無かったという話もあります。これはマスコミの作り上げた偶像なのか、それとも世界中の国々が本当に日本政府が自衛隊を出して人的貢献をしなさい、ということを望んでいるのかというところの論議というものを見極めないといけないと思います。

【学生１】 日本の国連職員の適正な人数は180人で、今は100人だから増えるべきということですが、国連憲章などに職員は男女も国籍も平等で、自国の政府に対して便宜を与えるようなことは出来ない、とあるのに、国籍ごとに適正人数を定めるのはおかしいと思います。

【学生２】 国連の活動と予防について。国連が行ってきた活動は、全て何かが起こってからだと思うんです。起こった後に解決するにはかなりの労力とお金もかかると思います。起こる以前に予防する方が、これからの国連の活動としてはふさわしいと思います。今の国連は紛争等について予防の活動は実際にしているのか、出来るとすればどのようなことをするのか。

国連よりは活動しやすいと思うNGOが、難民が発生する以前に現地の政府に訴えるとか、活動できると思います。可能ですか。実際予防活動をしているなら教えて下さい。

【学生３】 国連、とくにソマリア型のPKOの軍事介入が失敗になりましたが、軍事介入をして効果的に解決出来る場合は？

最近ユーゴスラビアやチェチェンに見られるように、民族紛争が多発していますが、どういう場合に軍事介入すればいいか、またはすべきでなかったらその時出来ること等。

【学生４】 民族紛争についての提言です。例えばユーゴスラビアの問題で、私の見解として例えばNATOや国連等あまりに多くの異なった団体が介入して混乱を起こしていると思ったりします。意見を統一する方向に国連が導く……国連主導のもう少し統一したアジェンダの方を各民族紛争を解決するためにやっていかれたらどうかと思います。

【学生５】 人権の大切さを再認識するために国際人道法の普及は大事だと思いますが、日本ではあまり教育では普及していないように思われます。今後日本はどのようにこの国際人道法を教育・普及していくべきかをご提言下さい。

【学生６】 山形先生が言われたように、法的な考えからいえば自衛隊が違憲であれば話が始まらないということなので、質問します。自衛隊が違憲であると山形先生は思われているようですが、そうは思いません。伊達判決が出たころの情勢では納得できますが、最近、護憲の主張の主にあった社会党までがその主義を変え、国民のかなりが自衛隊を支持しているという状況が変わっている中で、解釈改憲がすでに行われていると思います。

【薬師寺】 ここで打ち切ります。あくまで、いろんな疑問が出た出発点だと思って下さい。

そういう点で、質問は感想の中に書いていただければ有難いと思います。

それでは、各回答者の方から人権、PKO、国連財政、人事も含めてありました。

【横　田】　人権小委員会の自立性・独立性ですが、その通り委員の中には残念ながら政府の影響力の下に入る人もかなりいます。ただ幸いなことに、26人のメンバーのうち、私の見るところでは半数ぐらいは完全に独立しています。自分の国さえも自由に批判するような独立した委員が半数もいることは、国連の機関の中では普通有り得ないことです。それだけでも価値があります。その結果、天安門事件の時に人権小委員会では中国を非難する決議が採択されましたが、政府代表の会合の人権委員会では否決されました。

次に、普遍性と地域性のことですが、その通りです。私の場合にどう判断しているかですけれども、人権基準としては普遍的だと考えます。その場合、1948年の国連総会が採択した世界人権宣言を基礎にしています。具体的な適用においては、かなり地域性を考慮しなければいけないと考えています。日本の刑務所の基準とミャンマーの刑務所の基準は当然建物とか維持とか食事とか違うわけですからそれを同じにしろというのは、無理な話です。

国連における財政的裏付けの問題もご質問の通りです。最大の滞納国はアメリカです。問題なのですが、国連事務局もうまく対応していて、少し多めに予算を組んで、滞納国があってもなんとか切り抜けられるような対応はしています。それでもやはり逼迫はしています。ですから本来やるべきことで出来ないことが沢山あるというのは現実です。国連の予算が非常に多いという印象を持つかもしれませんが、国連の予算は本体の予算だけで13億ドル、UNDPが約13億ドル、PKOが34億ドルぐらいが大体の規模です。全部で60億ドルぐらいですが、東京都の予算の十分の一です。日本大学の予算の倍ぐらいです。こういう規模ですから、まだまだ国連はお金が足りないというのはやむをえないと思います。

次にPKOですが、私が申し上げたことは、ソマリアを放っておいてはいけない、ルワンダを放っておいてはいけないと私も思うのですけれども、言うのだったら、どこも軍を出さない場合にはどうするのだという問題に対して答えを出さなくてはいけないということを申し上げたのです。私はやはりそれに対してきちっと対応しなくてはいけないという気がしています。放っておいていいという答えを出すのだったら、それはそれで構いません。ですけれど恐らくそういう答えではないだろうというのが私の考えです。武器輸出その他のことで対応出来ることは沢山あるというのは、その通りだと思いますが、武器輸出のコントロールをすることに合意するまでの間、ソマリアを放っておいていいのかという、そういう種類の問題が出てきているということを申し上げたかったのです。

国連職員の件ですが、私は望ましい数字180から220で、平均して200と言いましたが、そうなるべきだと思っているわけではありません。ただ国連が基準を決めているということを言いたかったのです。国連の職員としていったん雇われますと、その人は自分の国からも中立を守らなければいけません。けれども、いろいろな加盟国から出てきているということは、国連の仕事をやる上で非常にいいわけです。したがって、その国の規模とか財政的な貢献度に応じて

大体望ましい数字が決っているわけです。国連憲章の中に、国連職員を雇う場合の原則があります。能力主義と地理的配分という原則で、要するにいろいろな国、いろいろな地域からいろんな人を雇うように、ということが国連憲章上で要請されています。実際にはきちっとなっていません。きちっと守るよりも能力主義等他の判断で決める場合があるということです。

国連はすべて後から対応しているのではないのか、というのもその通りです。現在予防的な措置を取らなければいけないということが国連の場でもさかんに言われています。具体的には、一つPKOの例ですが予防的展開ということが言われて、紛争が起こる前に、旧ユーゴスラビアのマケドニア共和国に現在PKOが小規模ですが派遣されています。そこに火花が飛び散る前に予防的に措置を取っているわけです。その他軍縮や軍備管理、それから日本が提案して採択された武器の輸出入の登録制度。開発援助も、ある意味で、予防的な措置です。人権の保障も広い意味で予防措置です。こういうことはやってきていますし、もっとやるべきでしょう。

ソマリア型のPKOの失敗。これ＝もその通りだと思います。山形先生と同じ意見で、ブトロス＝ガーリ氏が最初の段階で提案した平和執行部隊は、これはやるべきではなかったと思います。本来のPKO、同意原則に基づいて当事者が同意したことを前提に、国連が小規模の軍事監視なり選挙監視なりを行うというのが、今後の国連のPKOの在り方だと思います。

介入する場合の基準は、今の国連のシステムの下では、安全保障理事会の決議で介入の可否が決まります。残念ながら、それに対しての法的制約は常識的にはありますが、安保理の決定によって決まってしまいます。これに対して国際司法裁判所がコントロール出来るかということが大問題で、学会でも議論されていますが答えは出ていません。

民族紛争。これにいろんな団体がかかわっています。国連、NATO、それからEU（ヨーロッパ連合）。それから欧州のOECF、ヨーロッパに出来ている安全保障の組織ですね。こういうものが全部かかわりました。何等かの形で統合しないと混乱していることは確かです。ただ、最近NATOが空爆したのは、明石さんの要請に基づいてです。その意味では、NATOが関わっていも、あくまでも国連が関与しているという形を取っています。あの判断が適当かは問題です。事情が分かりませんから何とも言えませんが、ちょっとあの爆撃には問題があると個人的には感じます。国連が要請して、はじめてNATOが動けるという体制になっていますので、一応の努力はしていると思いますが。おっしゃる通りまだまだ混乱があると思います。

人道法の普及の問題もその通りだと思います。日本では、そういう人道法の講座はまだほとんどありません。専門家はかなりいます。関西大学の竹本先生とか東大の藤田先生。大阪大学の川島先生。神奈川大学の阿部浩己先生というような方は人道法の分野で非常に良い業績をあげておられて、大学の講座の中にも国際人道法は出てくる時期ではないかと思っています。

自衛隊が違憲か合憲かという問題は、私はちょっと山形先生と違いまして、細かい議論はちょっと省略しますけれども、現在の段階では自衛隊を違憲ということは、平和協力法が出来、実際に国内でも自衛隊が災害復旧等で使われている時に、もう言えなくなってしまっているんではないかと思います。憲法の条文を見ると違憲です。けれども、条文だけで憲法解釈は出来ないという立場ですので、自衛隊は違憲だとはもう言えない、むしろ、ある自衛隊をどう戦前

の軍隊のような形にはさせないで、より前向きに良いことに使うように規制して行けるかということを考える時期に来ているのかなというのが私の意見です。以上です。

【山　形】　最後の問題だけ意見が違うので、その点だけはっきりさせようと思います。

自衛隊を社会党も支持している。ただ、国民が支持しているのは、災害派遣の方。そういう機能に対して期待していると思っています。もしも自衛隊が合憲であるならば、憲法を改正するなり、しかるべき手続きを踏んだ上で行われるべきだろうと思います。「国際貢献」と言う場合もその中味をやはり検討しなければいけないと思います。湾岸戦争の時にも国際貢献が言われましたし、PKO・カンボジアの場合にも国際貢献が言われました。その両者をとってみると中味は異なっている。国際貢献と一律に言う場合に、その中味を真剣に考えなければいけないと思います。アジアの諸国も自衛隊がPKOに参加するのに賛成だという意見もあります。しかし、それも、その国々によって、首脳部はかなり賛成していますが、一人ひとりの国民、市民のレベルでは、かなり反感も強い。アジアの国々も最近は賛成しているという風にも一概に言えないのではないかなという点を注意しておかなければいけないと思います。

【斉　藤】　難民の発生に対して、NGOとしてはどういう形で予防していくのか。難民といっても一言では言えなくて、少数民族に対する弾圧という形で出てくる難民。経済難民と同じかもしれませんが環境難民。同時に政治的な反体制という形の難民があります。それらに対してNGOのやり方は随分変わってくると思います。この三つがこんがらがって出てきているという現象もある。それこそ国際世論作り、国際的な流れを作って、よく英語では「Like－Minded Group」というのを組織して、難民を作り出すようなことをやっている当該政府に対して圧力をかけていくというやり方があると思います。経済難民に対しては、社会開発が一つの予防になると思います。でももっと大きな規模で起こってくるので、予防は、てなかなか難しいというのが実感です。

具体的には、この社会開発の面ではないですが、例えばスリランカでは、アメリカのSave the ChildrenというNGOがスリランカの民族紛争を、タミル民族とシンハラ民族の間にたって、調停工作をやっていることは聞いたことがあります。

【馬　橋】　一言だけちょっと申し上げたいと思います。国連に十分な関心が無いとか薄いとかいうのは、別に関係が無いからではなく、どうもその接点がよく見えないからではないかな、ということを一番強く感じております。

そして、難民高等弁務官の緒方貞子さんがおっしゃったんですけど、日本では国際貢献という言葉が使われますが、貢献（Contribution）ではなく、むしろ協力（Co－peration）という言葉の方が適切ではないか、ということ。それは「Contribution」といいますと、外におきまして、直接、関係の無い人が困っている人々に何かするような、そういう印象を与えてしまう。国連の理解の仕方として、国際社会の中で各国の人々と一体となってやっていくべきで

あり、それは「Contribution」じゃなく「Co−peration」という言葉を使うべきだとおっしゃったことが非常に印象的です。

私もそのような考え方を今の若い人々に少しでもご紹介出来る、あるいはそういうマインドを育てる一助になればなと思っております。最後に、私どもの所長から一言。

【ジョン・ウォン】 国連の職員数の問題ですが、横田先生が全てお答えになっていただいたようですけれども、確かに職員数については、能力の問題とそれから地域配分の問題がございます。そして、望ましい職員数のことですが、これは大体四点で決められます。人口そして国連の通常予算にたいする分担金額のようなものですが、一番大きなものとしては、やはりその分担金額の割合です。例えばアメリカは一番分担金額が大きいということで、職員数も一番大きいです。日本はアメリカに次いで第二ということで、アメリカに次いで二番目に職員数は割り当てられております。

【高　田】 模擬国連などの実践も大事ですが、身近な例えば自分の身の周りの異質な者に対して理解や共感が湧けるというか･･･例えば教室の中で意見の違いをたたかわすとかですね。こんなことは皆さんもやっておられると思いますけれども、そのような異質のものに目を向けるところから国際理解や国連に対する供給が始まっていくと思います。

それから、参加型ということをよくでましたが、こんなことがよくNGOの中で言われます。『聞いたことは忘れる。見たことは憶える。それからやったことは分かる。そして見つけたことが出来る。』見付けたことが出来るという風なところまでの理解を私どもも進めなければいけないと思っています。

【薬師寺】 どうも有難うございます。四時間半の長い議論で、かなり体力的にも疲れていると思います。今日の議論を通じて「生きた国連を学び伝える」という点に何等かの手がかりを少しでも得られたとか、あるいはこれから議論の出発点が出来たと言うことが出来れば今日のシンポジウムは大きな成功だと思います。どうも有難うございました。